

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）（第4章 諸申請等の処理事務）

改 正 後

個④002 所得税及び復興特別所得税の予定納税額の減額申請書（表面）（様式中アンダーライン省略）

 この欄は青 ざいとして 記入	通信日付印の年月日	確認印	番 号	青白区分	振替納税利用金融機関番号	整理番号
	年 月 日			青・白		

平成26年分所得税及び復興特別所得税の予定納税額の7月(11月)減額申請書

日月減額申請の場合は「7月」の文字を抹消してください。

住 所 〒
 (又は事業所、事務所)
 税務署長
 年 月 日提出
 氏 名
 職
 業
 電 話 号

平成26年分の予定納税額について下記のとおり減額の申請をします。

		通 知 を 受 け た 金 額	申 請 金 額
子定納税基準額又は申告納税見込額		円	円
子 定 納 税 額	第 1 期 分		
	第 2 期 分		

○「通知を受けた金額」欄には、「平成26年所得及び復興特別所得税の予定納税額」の通知書に記載されている金額をそのまま書いてください。ただし、7月減額申請の場合で、既に7月減額申請により減額の承認があった方は、その「減額申請の承認通知書」から転記してください。

○「申請金額」欄には、下の「申告納税見積算等の計算書」で計算した「申告納税見積算（⑤の金額）」、「予定納税額（⑥、⑦の金額）」をそ

- 1 減額申請の理由（該当する項目を○で囲んでください。）
 廃業 休業 失業 災害 盗難 横領 医療費 その他（家況不振、控除対象扶養親族・障害者等の増加など）
 2 減額申請の具体的な理由（例えば、「〇年〇月〇日に事業を法人組織とし、個人事業を廃止したため」というように書いてください。）

[illegible]

3 添付書類の名称（申告納税見積額の計算の基礎となった資料として添付する書類の名称を書いてください。）

$$\{2\}_{\text{.....}} \{4\}_{\text{.....}}$$

申告納税見積額等の計算書（書き方は裏面を参照してください。）

平成26年分の所得金額の見積額		申請金額 円
営業等・農業	①	
不動産	②	
配給	③	
雑	④	
総合課税・一時	⑤	
合計	⑥	
雑損控除	⑦	
医療費控除	⑧	
社会保険料等控除	⑨	
生命保険料控除	⑩	
地震保険料控除	⑪	
富貴金控除	⑫	
障害者控除	⑬	
配偶者控除	⑭	
扶養控除	⑮	
基礎控除	⑯	
合計	⑰	
所得から差し引かれる金額		380,000

課税される所得金額		申請金額 円
全に対する額	①	
中に対する額	②	
外に対する額	③	
上の①に対する税額	④	
上の②に対する税額	⑤	
上の③に対する税額	⑥	
合計	⑦	
配当・当座・控除	⑧	
特定増改築等・住宅借入金等特別控除	⑨	
配当等割当金等特別控除	⑩	
住宅耐震改修特別控除・住宅貯蓄控除・認定住宅新築等特別租税控除	⑪	
非課税所得減額(②-④-⑤-⑥-⑦-⑧-⑨-⑩-⑪) ※数字のとおりと書くこと。ただし、	⑫	
災害減免額・所得控除に係る外国税控除額	⑬	
所得税に係る源泉徴収税額 (源泉徴収税額×100/1021)	⑭	
非課税所得税額(①-②-③-④-⑤-⑥-⑦-⑧-⑨-⑩-⑪) ※数字のとおりと書くこと。ただし、	⑮	
⑮×2.1%	⑯	
市町納税見積額(②+④+⑥+⑧+⑨+⑩+⑪+⑬+⑭+⑯) ※数字のとおりと書くこと。	⑰	
予定第1期分	⑱	
納税額第2期分	⑲	

ご注意
この申請書の提出期限は、原則として、7月減額申請の場合は7月15日、11月減額申請の場合は11月17日です。
○予定納税額(7月減額申請と11月減額申請)とは計算のしかたが異なるため、提出期限が異なります。
○減額申請に当たっては、減額率をお知らせいたします。

改正前

個④002 所得税及び復興特別所得税の予定納税額の減額申請書（表面）（様式中アンダーライン省略）

 この国庫券は、 国庫券法第22条に 基づき発行された。	通信日付印の年月日	確認印	番 号	青白区分	振替納税利用金融機関番号	整理番号
	年 月 日			青・白		

平成25年分所得税及び復興特別所得税の予定納税額の7月(11月)減額申請書

11月減額申請の場合は「7月」の文字を抹消してください。

住 所 〒 月 減額申請の場合に7月1日の文字を抹消してください。
 (又は事業所・事務所・店舗・訪問先など)
 税務署長 職 業
 年 月 日提出 氏 名 電 話 号

平成25年分の予定納税額について下記のとおり減額の申請をします。

		通 知 を 受 け た 金 額	申 請 金 額
子 定 納 税 金 額 又 は 申 告 納 税 見 込 額		円	円
子 定 納 税 額	第 1 期 分		
	第 2 期 分		

○「通知を受けた金額」欄には、「平成23年分所得税及び復興特別所得税の予定納税額の通知書」に記載されている金額をそのまま書いてください。
ただし、7月減額申請の場合で、既に7月減額申請により減額の承認があった方は、その「減額申請の承認通知書」から転記してください。

○「申請金額」欄には、下の「申告納税見積額等の計算表」で計算した「申告納税見積額（②の金額）」、「子完納見積額（③、④の金額）」をそ

- 1 減額申請の理由（該当する項目を○で囲んでください。）
 廃業 休業 失業 災害 盗難 横領 医療費 その他（業況不振、控除対象扶養親族・障害者等の増加など）
 2 減額申請の具体的な理由（例えば、「〇年〇月〇日に事業を法人組織とし、個人事業を廃止したため」というように書いてください。）

[illegible]

3 添付書類の名称（申告納税見償額の計算の基礎となった資料として添付する書類の名称を書いてください。）

申告納税見積額等の計算書（書き方は裏面を参照してください。）

平成25年分の所得金額の見積額		申請金額	
円	円	円	円
営業等・農業	①	課税される所得金額	①
不動産	②	①に対する額	②
配給	③	②に対する額	③
雑	④	③に対する額	④
総合課税・一時	⑤	④に対する額	⑤
合計	⑥	⑤に対する額	⑥
雑損控除	⑦	⑥に対する額	⑦
医療費控除	⑧	⑦に対する額	⑧
社会保険料等控除	⑨	⑧に対する額	⑨
生命保険料控除	⑩	⑨に対する額	⑩
地震保険料控除	⑪	⑩に対する額	⑪
富める控除	⑫	⑪に対する額	⑫
障害者控除	⑬	⑫に対する額	⑬
配偶者控除	⑭	⑬に対する額	⑭
扶養控除	⑮	⑭に対する額	⑮
基礎控除	⑯	⑮に対する額	⑯
合計	⑰	⑯に対する額	⑰
380,000		⑰に対する額	⑰

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）（第4章 諸申請等の処理事務）

改正後	改正前
個④002 所得税及び復興特別所得税の予定納税額の減額申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 申告納税見積額等の計算書の書き方 1 「所得金額」①～⑩欄 6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在の状況で平成26年分の所得金額を見積もって書いてください。 この場合、次の点に注意してください。 ①「営業等・農業」①欄……事業内容に応じていずれかの文字を○で囲んだ上、その所得金額を書いてください。 ロ「営業等」とは、事業所得のうち、農業から生ずる所得以外の所得をいいます。 ②「給与」②欄……給料、賞与などの収入金額を基として「平成26年分所得税及び復興特別所得税の予定納税について」の「平成26年分給与所得の速算表」により求めた金額を書きます。 ③「総合課税・一時」⑦欄……総合課税の課税所得、一時所得の金額について次の計算式で計算した金額を書きます。 総合短期の課税所得（「総合長期の課税所得（一時所得）」） ④「⑧、⑨」の各欄……次の所得がある場合にその所得の種類とその所得金額を書きます。 イ 分離課税の土地建物等の短期課税所得……………「分離短期課税」 ロ 分離課税の土地建物等の長期課税所得……………「分離長期課税」 ハ 分離課税の株式等の課税所得等……………「株式等の分離課税等」 ニ 分離課税の上場株式等の配当所得……………「上場株式等の分離配当」 ホ 分離課税の先物取引の雑所得等……………「先物取引の分離雑等」 ヘ 山林所得……………「山林」 2 「所得から差し引かれる金額」⑪～⑳欄 6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在の状況で平成26年分の控除額を見積もって書いてください。 3 「税額」㉔～㉔欄 ①「上のおに対する税額」㉔欄……「平成26年分所得税及び復興特別所得税の予定納税について」の「平成26年分所得税の税額表」で求めた税額を書きます。 ②「上のおに対する税額」㉔欄……………1の④の所得がある場合に、次により求めたこれらの課税所得金額（㉔、㉔の各種の金額）に対する税額を書きます。 イ 課税分離短期課税に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 課税分離短期課税所得金額×30% 国や地方公共団体などに土地等を譲渡したことによる譲渡所得については、軽減税率が適用される場合がありますから、税務署におたずねください。 ロ 課税分離長期課税に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 課税分離長期課税所得金額×15% 国や地方公共団体などに土地等を譲渡したことによる譲渡所得、居住用財産を譲渡したことによる譲渡所得などについては、軽減税率が適用される場合がありますから、税務署におたずねください。 ハ 株式等の課税分離課税等に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 株式等の課税分離課税所得等の金額×15% ニ 上場株式等の課税分離配当に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 上場株式等の課税分離配当所得の金額×15% ホ 先物取引の課税分離雑等に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 先物取引の課税分離雑所得等の金額×15% ヘ 課税山林に対する税額……「平成26年分所得税及び復興特別所得税の予定納税について」の「平成26年分山林所得に対する所得税の税額表」で求めた税額を書きます。 4 「配当控除、投資税額等の控除」㉔欄……該当する文字を○で囲んだ上、各控除額の合計額を書きます。 ①「配当控除」……「㉔の金額×課税分離短期課税×課税分離長期課税×株式等の課税分離課税等」上場株式等の課税分離配当×先物取引の課税分離雑等」の金額が、 イ 1千万円以下の場合……「㉔の金額×10%」になります。 ㉔の金額に特定証券投資信託の収益の分配に係る金額がある方は、計算が複雑ですから、税務署におたずねください。 ロ 1千万円を超える場合……税務署におたずねください。 ㉔ 投資税額等の控除……税務署におたずねください。 5 「（特定増改築等）住宅借入金等特別控除」㉔欄、「政党等寄附金等特別控除」㉔欄、「住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修・認定住宅新築等特別税額控除」㉔欄……税務署におたずねください。 6 「災害減免額、所得税に係る外国税額控除額」㉔欄……該当する文字を○で囲んだ上、災害減免額及び所得税に係る外国税額控除額の合計額を書きます。 ㉔ 所得税に係る外国税額控除額には、外国税額控除のうち、復興特別所得税から控除される金額は含まれません。 7 「所得税に係る源泉徴収税額」㉔欄……まず、表面の計算書の㉔、㉔～㉔までの所得に対する源泉徴収税額の見積額の合計額を計算します。平成26年分の源泉徴収税額には、復興特別所得税が含まれていることから、次の計算式で所得税に係る源泉徴収税額を計算します。 源泉徴収税額×100÷102.1 8 「予定納税額」㉔、㉔欄 ① 7月減額申請の場合 「第1期分」㉔欄……………それぞれ「申告納税見積額」㉔の金額の3分の「第2期分」㉔欄……………1に当たる金額を書きます。 ② 11月減額申請の場合 第1期分、㉔欄……税務署から通知された第1期分の税額又は7月減額申請で承認された第1期分の税額を書きます。 第2期分「㉔欄……「申告納税見積額」㉔－第1期分「㉔」に当たる金額を書きます。 ただし、特別農業所得者は、1申告納税見積額」㉔の金額の2分の1に当たる金額を書きます。 注：平成25年から所得税に復興特別所得税を併せて納付することとされており、申告納税見積額については、復興特別所得税（所得税額の2.1%）を含めて計算します（㉔欄）。 ● 災害等により、予定納税額の納期限が延長されていた方については、この申請書を予定納税額の減額申請の延長後の提出期限までに提出すればよいことになります。 ● 申告納税見積額等の計算は、平成26年分の所得の見積額や所得控除の見積額などを基として行うことになります。 この計算は、6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在で平成26年分の所得税及び復興特別所得税に適用される税法を基として行います。 ● この申請書の書き方等について、お分かりにならない点がありましたら、最寄りの税務署におたずねください。	個④002 所得税及び復興特別所得税の予定納税額の減額申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 申告納税見積額等の計算書の書き方 1 「所得金額」①～⑩欄 6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在の状況で平成25年分の所得金額を見積もって書いてください。 この場合、次の点に注意してください。 ①「営業等・農業」①欄……事業内容に応じていずれかの文字を○で囲んだ上、その所得金額を書いてください。 ロ「営業等」とは、事業所得のうち、農業から生ずる所得以外の所得をいいます。 ②「給与」②欄……給料、賞与などの収入金額を基として「平成25年分所得税及び復興特別所得税の予定納税について」の「平成25年分給与所得の速算表」により求めた金額を書きます。 ③「総合課税・一時」⑦欄……総合課税の課税所得、一時所得の金額について次の計算式で計算した金額を書きます。 総合短期の課税所得（「総合長期の課税所得（一時所得）」） ④「⑧、⑨」の各欄……次の所得がある場合にその所得の種類とその所得金額を書きます。 イ 分離課税の土地建物等の短期課税所得……………「分離短期課税」 ロ 分離課税の土地建物等の長期課税所得……………「分離長期課税」 ハ 分離課税の株式等の課税所得等……………「株式等の分離課税等」 ニ 分離課税の上場株式等の配当所得……………「上場株式等の分離配当」 ホ 分離課税の先物取引の雑所得等……………「先物取引の分離雑等」 ヘ 山林所得……………「山林」 2 「所得から差し引かれる金額」⑪～㉔欄 6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在の状況で平成25年分の控除額を見積もって書いてください。 3 「税額」㉔～㉔欄 ①「上のおに対する税額」㉔欄……「平成25年分所得税及び復興特別所得税の予定納税について」の「平成25年分所得税の税額表」で求めた税額を書きます。 ②「上のおに対する税額」㉔欄……………1の④の所得がある場合に、次により求めたこれらの課税所得金額（㉔、㉔の各種の金額）に対する税額を書きます。 イ 課税分離短期課税に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 課税分離短期課税所得金額×30% 国や地方公共団体などに土地等を譲渡したことによる譲渡所得については、軽減税率が適用される場合がありますから、税務署におたずねください。 ロ 課税分離長期課税に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 課税分離長期課税所得金額×15% 国や地方公共団体などに土地等を譲渡したことによる譲渡所得、居住用財産を譲渡したことによる譲渡所得などについては、軽減税率が適用される場合がありますから、税務署におたずねください。 ハ 株式等の課税分離課税等に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 （ロ）株式等の課税分離課税所得等の金額（未公開分）×15% （ロ）株式等の課税分離課税所得等の金額（上場分）×7% （注）上場株式等を相対取引により譲渡した場合には、（ロ）により計算します。 ニ 上場株式等の課税分離配当に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 上場株式等の課税分離配当所得の金額×7% ホ 先物取引の課税分離雑等に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 先物取引の課税分離雑所得等の金額×15% ヘ 課税山林に対する税額……「平成25年分所得税及び復興特別所得税の予定納税について」の「平成25年分山林所得に対する所得税の税額表」で求めた税額を書きます。 4 「配当控除、投資税額等の控除」㉔欄……該当する文字を○で囲んだ上、各控除額の合計額を書きます。 ①「配当控除」……「㉔の金額×課税分離短期課税×課税分離長期課税×株式等の課税分離課税等+上場株式等の課税分離配当+先物取引の課税分離雑等」の金額が、 イ 1千万円以下の場合……「㉔の金額×10%」になります。 ㉔の金額に特定証券投資信託の収益の分配に係る金額がある方は、計算が複雑ですから、税務署におたずねください。 ロ 1千万円を超える場合……税務署におたずねください。 ㉔ 投資税額等の控除……税務署におたずねください。 5 「（特定増改築等）住宅借入金等特別控除」㉔欄、「政党等寄附金等特別控除」㉔欄、「住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修・認定長期優良住宅新築等特別税額控除」㉔欄……税務署におたずねください。 6 「災害減免額、所得税に係る外国税額控除額」㉔欄……該当する文字を○で囲んだ上、災害減免額及び所得税に係る外国税額控除額の合計額を書きます。 ㉔ 所得税に係る外国税額控除額には、外国税額控除のうち、復興特別所得税から控除される金額は含まれません。 7 「所得税に係る源泉徴収税額」㉔欄……まず、表面の計算書の㉔、㉔～㉔までの所得に対する源泉徴収税額の見積額の合計額を計算します。平成25年分の源泉徴収税額には、復興特別所得税が含まれていることから、次の計算式で所得税に係る源泉徴収税額を計算します。 源泉徴収税額×100÷102.1 8 「予定納税額」㉔、㉔欄 ① 7月減額申請の場合 「第1期分」㉔欄……………それぞれ「申告納税見積額」㉔の金額の3分の「第2期分」㉔欄……………1に当たる金額を書きます。 ② 11月減額申請の場合 第1期分、㉔欄……税務署から通知された第1期分の税額又は7月減額申請で承認された第1期分の税額を書きます。 第2期分「㉔欄……「申告納税見積額」㉔－第1期分「㉔」×$\frac{1}{2}$に当たる金額を書きます。 ただし、特別農業所得者は、「申告納税見積額」㉔の金額の2分の1に当たる金額を書きます。 注：東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）の施行に伴い、平成25年分から所得税に復興特別所得税を併せて納付することとされたことから、申告納税見積額の計算についても、復興特別所得税の金額（所得税額の2.1%）を含めて行うこととなります（㉔欄）。 ● 申告納税見積額等の計算は、平成25年分の所得の見積額や所得控除の見積額などを基として行うことになります。 この計算は、6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在で平成25年分の所得税及び復興特別所得税に適用される税法を基として行います。 なお、お分かりにならない点がありましたら、最寄りの税務署におたずねください。

改正後		改正前																																																																																																																																																																																																																																																
個④004 個人事業の開業・廃業等届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）		個④004 個人事業の開業・廃業等届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）																																																																																																																																																																																																																																																
税務署受付印 1010 個人事業の開業・廃業等届出書 税務署長 年 月 日提出 <table><tr><td>納税地</td><td colspan="3">住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）</td></tr><tr><td colspan="4">(TEL - -)</td></tr><tr><td>上記以外の住所・事業所等</td><td colspan="3">納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。</td></tr><tr><td colspan="4">(TEL - -)</td></tr><tr><td>フリガナ</td><td>生年</td><td>大正</td><td>昭和</td></tr><tr><td>氏名</td><td>月日</td><td>年</td><td>月 日 生</td></tr><tr><td>平成</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>職業</td><td>フリガナ</td><td>屋号</td><td></td></tr></table> 個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。 <table><tr><td rowspan="2">届出の区分 「該当する文字を くで囲んでくだ さい。」</td><td>開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。）</td></tr><tr><td>住所 氏名</td></tr><tr><td>事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止）</td><td>廃業（事由）</td></tr><tr><td colspan="2">（事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を記載します。）</td></tr><tr><td colspan="2">住所 氏名</td></tr><tr><td>開業・廃業等日</td><td>開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日 平成 年 月 日</td></tr><tr><td>事業所等を 新增設、移転、 廃止した場合</td><td>新增設、移転後の所在地 (電話)</td></tr><tr><td colspan="2">移転・廃止前の所在地</td></tr><tr><td>廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合</td><td>設立法人名 代表者名</td></tr><tr><td>法人納税地</td><td>設立登記 平成 年 月 日</td></tr><tr><td>開業・廃業に伴う届出書の提出の有無</td><td>「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 有 ・ 無</td></tr><tr><td colspan="2">消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 有 ・ 無</td></tr><tr><td>事業の概要 「できるだけ具体的に記載してください。」</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td rowspan="4">給与等の支払の状況</td><td>区分</td><td>従業員数</td><td>給与の定め方</td><td>税額の有無</td><td rowspan="4">その他参考事項</td></tr><tr><td>専従者</td><td>人</td><td></td><td>有・無</td></tr><tr><td>使用人</td><td></td><td></td><td>有・無</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>有・無</td></tr><tr><td colspan="5">源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無</td><td>有・無</td></tr><tr><td colspan="5">給与支払を開始する年月日 平成 年 月 日</td><td></td></tr></table> 関与税理士 (TEL - -) <table><tr><td rowspan="2">税監務理 岩欄</td><td>整理番号</td><td>関係部門 連絡</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">源泉 用紙交付</td><td colspan="3">通信H付印の年月日</td><td colspan="2">確認印</td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3">年 月 日</td><td colspan="2"></td></tr></table> <td> 税務署受付印 1010 個人事業の開業・廃業等届出書 税務署長 年 月 日提出 <table><tr><td>納税地</td><td colspan="3">住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）</td></tr><tr><td colspan="4">(TEL - -)</td></tr><tr><td>上記以外の住所・事業所等</td><td colspan="3">納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。</td></tr><tr><td colspan="4">(TEL - -)</td></tr><tr><td>フリガナ</td><td>生年</td><td>大正</td><td>昭和</td></tr><tr><td>氏名</td><td>月日</td><td>年</td><td>月 日 生</td></tr><tr><td>平成</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>職業</td><td>フリガナ</td><td>屋号</td><td></td></tr></table> 個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。 <table><tr><td rowspan="2">届出の区分 「該当する文字を くで囲んでくだ さい。」</td><td>開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。）</td></tr><tr><td>住所 氏名</td></tr><tr><td>事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止）</td><td>廃業（事由）</td></tr><tr><td colspan="2">（事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を書いてください。）</td></tr><tr><td colspan="2">住所 氏名</td></tr><tr><td>開業・廃業等日</td><td>開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日 平成 年 月 日</td></tr><tr><td>事業所等を 新增設、移転、 廃止した場合</td><td>新增設、移転後の所在地 (電話)</td></tr><tr><td colspan="2">移転・廃止前の所在地</td></tr><tr><td>廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合</td><td>設立法人名 代表者名</td></tr><tr><td>法人納税地</td><td>設立登記 平成 年 月 日</td></tr><tr><td>開業・廃業に伴う届出書の提出の有無</td><td>「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 有 ・ 無</td></tr><tr><td colspan="2">消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 有 ・ 無</td></tr><tr><td>事業の概要 「できるだけ具体的に記載してください。」</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td rowspan="4">給与等の支払の状況</td><td>区分</td><td>従業員数</td><td>給与の定め方</td><td>税額の有無</td><td rowspan="4">その他参考事項</td></tr><tr><td>専従者</td><td>人</td><td></td><td>有・無</td></tr><tr><td>使用人</td><td></td><td></td><td>有・無</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>有・無</td></tr><tr><td colspan="5">源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無</td><td>有・無</td></tr><tr><td colspan="5">給与支払を開始する年月日 平成 年 月 日</td><td></td></tr></table> 関与税理士 (TEL - -) <table><tr><td rowspan="2">税監務理 岩欄</td><td>整理番号</td><td>関係部門 連絡</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">源泉 用紙交付</td><td colspan="3">通信H付印の年月日</td><td colspan="2">確認印</td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3">年 月 日</td><td colspan="2"></td></tr></table> </td>		納税地	住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）			(TEL - -)				上記以外の住所・事業所等	納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。			(TEL - -)				フリガナ	生年	大正	昭和	氏名	月日	年	月 日 生	平成				職業	フリガナ	屋号		届出の区分 「該当する文字を くで囲んでくだ さい。」	開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。）	住所 氏名	事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止）	廃業（事由）	（事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を記載します。）		住所 氏名		開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日 平成 年 月 日	事業所等を 新增設、移転、 廃止した場合	新增設、移転後の所在地 (電話)	移転・廃止前の所在地		廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名 代表者名	法人納税地	設立登記 平成 年 月 日	開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 有 ・ 無	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 有 ・ 無		事業の概要 「できるだけ具体的に記載してください。」				給与等の支払の状況	区分	従業員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項	専従者	人		有・無	使用人			有・無	計			有・無	源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無					有・無	給与支払を開始する年月日 平成 年 月 日						税監務理 岩欄	整理番号	関係部門 連絡	A	B	C	D	E								源泉 用紙交付			通信H付印の年月日			確認印					年 月 日					税務署受付印 1010 個人事業の開業・廃業等届出書 税務署長 年 月 日提出 <table><tr><td>納税地</td><td colspan="3">住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）</td></tr><tr><td colspan="4">(TEL - -)</td></tr><tr><td>上記以外の住所・事業所等</td><td colspan="3">納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。</td></tr><tr><td colspan="4">(TEL - -)</td></tr><tr><td>フリガナ</td><td>生年</td><td>大正</td><td>昭和</td></tr><tr><td>氏名</td><td>月日</td><td>年</td><td>月 日 生</td></tr><tr><td>平成</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>職業</td><td>フリガナ</td><td>屋号</td><td></td></tr></table> 個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。 <table><tr><td rowspan="2">届出の区分 「該当する文字を くで囲んでくだ さい。」</td><td>開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。）</td></tr><tr><td>住所 氏名</td></tr><tr><td>事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止）</td><td>廃業（事由）</td></tr><tr><td colspan="2">（事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を書いてください。）</td></tr><tr><td colspan="2">住所 氏名</td></tr><tr><td>開業・廃業等日</td><td>開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日 平成 年 月 日</td></tr><tr><td>事業所等を 新增設、移転、 廃止した場合</td><td>新增設、移転後の所在地 (電話)</td></tr><tr><td colspan="2">移転・廃止前の所在地</td></tr><tr><td>廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合</td><td>設立法人名 代表者名</td></tr><tr><td>法人納税地</td><td>設立登記 平成 年 月 日</td></tr><tr><td>開業・廃業に伴う届出書の提出の有無</td><td>「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 有 ・ 無</td></tr><tr><td colspan="2">消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 有 ・ 無</td></tr><tr><td>事業の概要 「できるだけ具体的に記載してください。」</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td rowspan="4">給与等の支払の状況</td><td>区分</td><td>従業員数</td><td>給与の定め方</td><td>税額の有無</td><td rowspan="4">その他参考事項</td></tr><tr><td>専従者</td><td>人</td><td></td><td>有・無</td></tr><tr><td>使用人</td><td></td><td></td><td>有・無</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>有・無</td></tr><tr><td colspan="5">源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無</td><td>有・無</td></tr><tr><td colspan="5">給与支払を開始する年月日 平成 年 月 日</td><td></td></tr></table> 関与税理士 (TEL - -) <table><tr><td rowspan="2">税監務理 岩欄</td><td>整理番号</td><td>関係部門 連絡</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">源泉 用紙交付</td><td colspan="3">通信H付印の年月日</td><td colspan="2">確認印</td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3">年 月 日</td><td colspan="2"></td></tr></table>	納税地	住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）			(TEL - -)				上記以外の住所・事業所等	納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。			(TEL - -)				フリガナ	生年	大正	昭和	氏名	月日	年	月 日 生	平成				職業	フリガナ	屋号		届出の区分 「該当する文字を くで囲んでくだ さい。」	開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。）	住所 氏名	事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止）	廃業（事由）	（事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を書いてください。）		住所 氏名		開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日 平成 年 月 日	事業所等を 新增設、移転、 廃止した場合	新增設、移転後の所在地 (電話)	移転・廃止前の所在地		廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名 代表者名	法人納税地	設立登記 平成 年 月 日	開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 有 ・ 無	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 有 ・ 無		事業の概要 「できるだけ具体的に記載してください。」				給与等の支払の状況	区分	従業員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項	専従者	人		有・無	使用人			有・無	計			有・無	源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無					有・無	給与支払を開始する年月日 平成 年 月 日						税監務理 岩欄	整理番号	関係部門 連絡	A	B	C	D	E								源泉 用紙交付			通信H付印の年月日			確認印					年 月 日				
納税地	住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）																																																																																																																																																																																																																																																	
(TEL - -)																																																																																																																																																																																																																																																		
上記以外の住所・事業所等	納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。																																																																																																																																																																																																																																																	
(TEL - -)																																																																																																																																																																																																																																																		
フリガナ	生年	大正	昭和																																																																																																																																																																																																																																															
氏名	月日	年	月 日 生																																																																																																																																																																																																																																															
平成																																																																																																																																																																																																																																																		
職業	フリガナ	屋号																																																																																																																																																																																																																																																
届出の区分 「該当する文字を くで囲んでくだ さい。」	開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。）																																																																																																																																																																																																																																																	
	住所 氏名																																																																																																																																																																																																																																																	
事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止）	廃業（事由）																																																																																																																																																																																																																																																	
（事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を記載します。）																																																																																																																																																																																																																																																		
住所 氏名																																																																																																																																																																																																																																																		
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日 平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																	
事業所等を 新增設、移転、 廃止した場合	新增設、移転後の所在地 (電話)																																																																																																																																																																																																																																																	
移転・廃止前の所在地																																																																																																																																																																																																																																																		
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名 代表者名																																																																																																																																																																																																																																																	
法人納税地	設立登記 平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																	
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																	
消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																		
事業の概要 「できるだけ具体的に記載してください。」																																																																																																																																																																																																																																																		
給与等の支払の状況	区分	従業員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項																																																																																																																																																																																																																																													
	専従者	人		有・無																																																																																																																																																																																																																																														
	使用人			有・無																																																																																																																																																																																																																																														
	計			有・無																																																																																																																																																																																																																																														
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無					有・無																																																																																																																																																																																																																																													
給与支払を開始する年月日 平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																		
税監務理 岩欄	整理番号	関係部門 連絡	A	B	C	D	E																																																																																																																																																																																																																																											
源泉 用紙交付			通信H付印の年月日			確認印																																																																																																																																																																																																																																												
			年 月 日																																																																																																																																																																																																																																															
納税地	住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）																																																																																																																																																																																																																																																	
(TEL - -)																																																																																																																																																																																																																																																		
上記以外の住所・事業所等	納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。																																																																																																																																																																																																																																																	
(TEL - -)																																																																																																																																																																																																																																																		
フリガナ	生年	大正	昭和																																																																																																																																																																																																																																															
氏名	月日	年	月 日 生																																																																																																																																																																																																																																															
平成																																																																																																																																																																																																																																																		
職業	フリガナ	屋号																																																																																																																																																																																																																																																
届出の区分 「該当する文字を くで囲んでくだ さい。」	開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。）																																																																																																																																																																																																																																																	
	住所 氏名																																																																																																																																																																																																																																																	
事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止）	廃業（事由）																																																																																																																																																																																																																																																	
（事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を書いてください。）																																																																																																																																																																																																																																																		
住所 氏名																																																																																																																																																																																																																																																		
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日 平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																	
事業所等を 新增設、移転、 廃止した場合	新增設、移転後の所在地 (電話)																																																																																																																																																																																																																																																	
移転・廃止前の所在地																																																																																																																																																																																																																																																		
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名 代表者名																																																																																																																																																																																																																																																	
法人納税地	設立登記 平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																	
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																	
消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																		
事業の概要 「できるだけ具体的に記載してください。」																																																																																																																																																																																																																																																		
給与等の支払の状況	区分	従業員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項																																																																																																																																																																																																																																													
	専従者	人		有・無																																																																																																																																																																																																																																														
	使用人			有・無																																																																																																																																																																																																																																														
	計			有・無																																																																																																																																																																																																																																														
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無					有・無																																																																																																																																																																																																																																													
給与支払を開始する年月日 平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																		
税監務理 岩欄	整理番号	関係部門 連絡	A	B	C	D	E																																																																																																																																																																																																																																											
源泉 用紙交付			通信H付印の年月日			確認印																																																																																																																																																																																																																																												
			年 月 日																																																																																																																																																																																																																																															

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）（第4章 諸申請等の処理事務）

改正後	改正前
個④004 個人事業の開業・廃業等届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き 方 1 この届出書は、新たに事業を開始したとき、事業用の事務所・事業所を新設、増設、移転、廃止したとき又は事業を廃止したときに提出するものです。 2 この届出書は、事業の開始、廃止等の事実があった日から1か月以内に納税地の所轄税務署長に提出してください。 なお、新設、増設、移転、廃止にかかると事務所・事業所の所在地が納税地と異なる場合には、これらの事務所・事業所の所在地を所轄する税務署長にも提出してください。 3 「給与等の支払の状況」欄には、届出口現在における給与の支給人員と給与等の支払の状況及びそれらの状況からみて源泉徴収をすべき税額があるかどうかを記載します。 また、「給与の定め方」の項には日給・月給等の区分を記載し、「税額の有無」の項には、各人ごとの給与額及び扶養親族等の状況等からみて納税すべき税額があるかどうかを判断し、その区分の全員について納付すべき税額がないと認められる場合は「無」を、その他の場合は「有」を○で囲んでください。 なお、「給与を支払を開始する年月日」欄には、給与等の支払を開始する日（届出口現在において既に給与等の支払をした場合にはその開始をした日）を記載します。 （注）給与等の支払事務を行う事務所を廃止した場合には、「その他参考事項」欄に、給与等の支払事務を引き継いだ先の事務所等の所在地を記載します。 4 新たに事業を開始した年から青色申告の申請又は消費税の課税事業者を選択される方は、申請書等を次の期限までに提出してください。 「青色申告承認申請書 ① 1月15日までに、新たに事業を開始した場合……その年の3月15日 ② 1月16日以降に、新たに事業を開始した場合……事業を開始した日から2か月以内 課税事業者選択届出書。 ○ 新たに事業を開始した年の末日（12月31日） 5 事業を廃止する方で青色申告の取りやめをされる方は、「青色申告の取りやめ届出書」も提出してください。 また、消費税の課税事業者の方及び課税事業者を選択されている方で、廃業する事業のほかに課税売上げに当たる所得（不動産所得等）のない方は、「事業廃止届出書」も提出してください。 お 知 ら せ 1 事業所得、不動産所得又は山林所得のある白色申告の方については、下記の記帳制度等の適用がありますので、ご注意ください。 ① 記帳・帳簿書類保存制度 ② 総収入金額報告書を提出する制度 ③ 収支内訳書を確定申告書に添付する制度 （注）事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う全ての方（所得税及び復興特別所得税の申告の必要がない方を含みます。）は、平成26年1月から記帳と帳簿書類の保存が必要となっております。 詳しいことは、税務署（所得税担当）におたずねください。 2 1月1日から6月30日までの期間（以下「特定期間」といいます。）内に開業した場合で、その特定期間の課税売上高が、1,000万円を超えた場合（課税売上高に代えて給与等支払額の合計額により判定することもできます。）には、開業した翌年において消費税の課税事業者になります。 この場合、「消費税課税事業者届出書（特定期間用）」を速やかに所轄の税務署長に提出してください。	個④004 個人事業の開業・廃業等届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き か た 1 この届出書は、新たに事業を開始したとき、事業用の事務所・事業所を新設、増設、移転、廃止したとき又は事業を廃止したときに提出するものです。 2 この届出書は、事業の開始、廃止等の事実があった日から1か月以内に納税地の所轄税務署長に提出してください。 なお、新設、増設、移転、廃止にかかると事務所・事業所の所在地が納税地と異なる場合には、これらの事務所・事業所の所在地を所轄する税務署長にも提出してください。 3 「給与等の支払の状況」欄には、届出口現在における給与の支給人員と給与等の支払の状況及びそれらの状況からみて源泉徴収をすべき税額があるかどうかを書いてください。 また、「給与の定め方」の項には日給・月給等の区分を記載し、「税額の有無」の項には、各人ごとの給与額及び扶養親族等の状況等からみて納税すべき税額があるかどうかを判断し、その区分の全員について納付すべき税額がないと認められる場合は「無」を、その他の場合は「有」を○で囲んでください。 なお、「給与を支払を開始する年月日」欄には、給与等の支払を開始する日（届出口現在において既に給与等の支払をした場合にはその開始をした日）を記載してください。 （注）給与等の支払事務を行う事務所を廃止した場合には、「その他参考事項」欄に、給与等の支払事務を引き継いだ先の事務所等の所在地を記載してください。 4 新たに事業を開始した年から青色申告の申請又は消費税の課税事業者を選択される方は、申請書等を次の期限までに提出してください。 「青色申告承認申請書 ① 1月15日までに、新たに事業を開始した場合……その年の3月15日 ② 1月16日以降に、新たに事業を開始した場合……事業を開始した日から2か月以内 課税事業者選択届出書。 ○ 新たに事業を開始した年の末日（12月31日） 5 事業を廃止する方で青色申告の取りやめをされる方は、「青色申告の取りやめ届出書」も提出してください。 また、消費税の課税事業者の方及び課税事業者を選択されている方で、廃業する事業のほかに課税売上げに当たる所得（不動産所得等）のない方は、「事業廃止届出書」も提出してください。 お 知 ら せ 1 事業所得、不動産所得又は山林所得のある白色申告の方で、一定の要件に該当する方は、下記の記帳制度等の適用がありますので、ご注意ください。 ① 記帳制度 ② 帳簿書類保存制度 ③ 総収入金額報告書を提出する制度 ④ 収支内訳書を確定申告書に添付する制度 （注）事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う全ての方（所得税及び復興特別所得税の申告の必要がない方を含みます。）は、平成26年1月から記帳と帳簿書類の保存が必要となります。 詳しいことは、税務署（所得税担当）におたずねください。 2 1月1日から6月30日までの期間（以下「特定期間」といいます。）内に開業した場合で、その特定期間の課税売上高が、1,000万円を超えた場合（課税売上高に代えて給与等支払額の合計額により判定することもできます。）には、開業した翌年において消費税の課税事業者になります。 この場合、「消費税課税事業者届出書（特定期間用）」を速やかに所轄の税務署長に提出してください。

改正後

個④005 所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

1050

所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書

納税地

住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

(TEL. . .)

上記以外の住所・事業所等

納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。

(TEL. . .)

氏名

生年月日

大正昭和平成

年 月 日生

職業

住所

屋号

平成 ____年 ____月 ____日 提出

税務署長

納税地を次のとおり変更したので届けます。

1 納税地

(1) 変更前の納税地

住所・居所・事業所等の区分

(2) 変更後の納税地

住所・居所・事業所等の区分

2 居所又は事業所等の所在地を納税地とすることを便宜とする事情（不要の文字を抹消してください。）

必要がなくなった

3 事業所等の所在地及び事業内容

屋号等

所在地

事業内容

屋号等

所在地

事業内容

4 その他参考事項

関与税理士

(TEL. . .)

税務署

整理番号

0

資料番号

A

B

C

D

E

改正前

個④005 所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

1050

所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書

納税地

住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

(TEL. . .)

上記以外の住所・事業所等

納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。

(TEL. . .)

氏名

生年月日

大正昭和平成

年 月 日生

職業

住所

屋号

平成 ____年 ____月 ____日 提出

税務署長

納税地を次のとおり変更したので届けます。

1 納税地

(1) 変更前の納税地

住所・居所・事業所等の区分

(2) 変更後の納税地

住所・居所・事業所等の区分

2 居所又は事業所等の所在地を納税地とすることを便宜とする事情（不要の文字を抹消してください。）

必要がなくなった

3 事業所等の所在地及び事業内容

屋号等

所在地

事業内容

屋号等

所在地

事業内容

4 その他参考事項

関与税理士

(TEL. . .)

税務署

整理番号

0

資料番号

A

B

C

D

E

個④005 所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

1050

所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書

納税地

住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

(TEL. . .)

上記以外の住所・事業所等

納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。

(TEL. . .)

氏名

生年月日

大正昭和平成

年 月 日生

職 業

住居番号

屋 号

平成 ____年 ____月 ____日 提出

税務署長

納税地を次のとおり変更したので届けます。

1 納税地

(1) 変更前の納税地

住所・居所・事業所等の区分

(2) 変更後の納税地

住所・居所・事業所等の区分

2 居所又は事業所等の所在地を納税地とすることを便宜とする事情（不要の文字を抹消してください。）

必要がなくなった

3 事業所等の所在地及び事業内容

屋号等

所在地

事業内容

屋号等

所在地

事業内容

4 その他参考事項

関与税理士

(TEL. . .)

税務署

整理番号

0

資料番号

A

B

C

D

E

改正後	改正前
個④005 所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き 方 １ この届出書は、①住所を有する者が、その住所地に代えて居所地を納税地とする場合、②住所又は居所を有する者が、その住所地又は居所地に代えて事業所等の所在地を納税地とする場合又は③居所地又は事業所等の所在地を納税地としていた者が、その納税地に代えて住所地を納税地とする場合に提出するものです。ただし、納税地の指定を受けている場合は除きます。 ２ この届出書は、納税地としている住所地又は居所地を所轄する税務署長（上記１の③の場合は、納税地としていた居所地又は事業所等の所在地を所轄する税務署長）及び納税地とする居所地又は事業所等の所在地を所轄する税務署長（上記１の③の場合は、住所地を所轄する税務署長）に提出してください。 ３ 届け出る税日に応じて、標題の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。 ４ 「１ 納税地。欄の右側の「住所、居所、事業所等の区分」欄には、変更前の納税地と変更後の納税地がそれぞれ住所、居所地又は事業所等のうち、いずれに該当するかを記載します。 ５ 「２ 居所又は事業所等の所在地を納税地とする ことを便宜とする 事情。欄には、上記１の①又は②に該当する場合は、居所地又は事業所等の所在地を納税地とすることを便宜とする事情を、上記１の③に該当する場合は、居所地又は事業所等の所在地を納税地とする必要がなくなった事情を、できるだけ具体的に記載します。 また、上記１の③の場合は、「３ 事業所等の所在地及び事業内容」欄に記載する必要はありません。 留 意 事 項 〔振替納税をご利用の方へ〕 納税地の変更により管轄の税務署が変更となった場合は、新たに振替納税の手続が必要となります。 確定申告の時期や、振替納税を利用する国税の法定納期限が迫っている場合は、速やかに「預貯金口座振替依頼書兼納付書送付依頼書」を、変更後の納税地を所轄する税務署長へ提出願います。	個④005 所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き か た １ この届出書は、①住所を有する者が、その住所地に代えて居所地を納税地とする場合、②住所又は居所を有する者が、その住所地又は居所地に代えて事業所等の所在地を納税地とする場合又は③居所地又は事業所等の所在地を納税地としていた者が、その納税地に代えて住所地を納税地とする場合に提出するものです。ただし、納税地の指定を受けている場合は除きます。 ２ この届出書は、納税地としている住所地又は居所地を所轄する税務署長（上記１の③の場合は、納税地としていた居所地又は事業所等の所在地を所轄する税務署長）及び納税地とする居所地又は事業所等の所在地を所轄する税務署長（上記１の③の場合は、住所地を所轄する税務署長）に提出してください。 ３ 届け出る税日に応じて、標題の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。 ４ 「１ 納税地。欄の右側の「住所、居所、事業所等の区分」欄には、変更前の納税地と変更後の納税地がそれぞれ住所、居所地又は事業所等のうち、いずれに該当するかを書きます。 ５ 「２ 居所又は事業所等の所在地を納税地とする ことを便宜とする 事情。欄には、上記１の①又は②に該当する場合は、居所地又は事業所等の所在地を納税地とすることを便宜とする事情を、上記１の③に該当する場合は、居所地又は事業所等の所在地を納税地とする必要がなくなった事情を、できるだけ具体的に書いてください。 また、上記１の③の場合は、「３ 事業所等の所在地及び事業内容」欄に書く必要はありません。 留 意 事 項 〔振替納税をご利用の方へ〕 納税地の変更により管轄の税務署が変更となった場合は、新たに振替納税の手続が必要となります。 確定申告の時期や、振替納税を利用する国税の法定納期限が迫っている場合は、すみやかに「預貯金口座振替依頼書兼納付書送付依頼書」を、変更後の納税地を所轄する税務署長へ提出願います。

改正後	改正前
個④006 所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1060 所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書 納税地 住所・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。) (TEL) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -) 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日 生 職業 屋号 平成 年 月 日提出 税務署長 納税地を次のとおり異動したので届けます。 1 異動年月日 平成 年 月 日 2 納税地 (1) 異動前の納税地 (2) 異動後の納税地 3 事業所等の所在地及び事業内容 屋号等 所在地 事業内容 屋号等 所在地 事業内容 4 その他参考事項 関与税理士 (TEL) 税務署 整理番号 0 受領印 A B C D E	

個④006 所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

1060

所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書

納税地

住所・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)

(TEL)

上記以外の住所・事業所等

納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。

(TEL)

氏名

生年月日

大正昭和平成

年

月

日

生

職業

屋号

平成 年 月 日提出

税務署長

納税地を次のとおり異動したので届けます。

1 異動年月日 平成 年 月 日

2 納税地

(1) 異動前の納税地

(2) 異動後の納税地

3 事業所等の所在地及び事業内容

屋号等 所在地 事業内容

屋号等 所在地 事業内容

4 その他参考事項

関与税理士

(TEL)

税務署

整理番号

0

受領印

A B C D E

改正後	改正前
個④006 所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き 方 1 この届出書は、納税地が異動した場合に提出するものです。ただし、①納税地の指定を受けた場合、②住所を有する者が、その住所地に代えて居所地を納税地とする場合、③住所又は居所を有する者が、その住所地又は居所地に代えて事業所等の所在地を納税地とする場合及び④居所地又は事業所等の所在地を納税地としていた者が、その納税地に代えて住所地を納税地とする場合は除きます。 なお、②から④の場合は、「所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書」を提出してください。 2 納税地の異動があった場合は、遅滞なくこの届出書を、異動前の納税地を所轄する税務署長及び異動後の納税地を所轄する税務署長にそれぞれ提出してください。 3 届け出る税日に応じて、標題の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。 4 「3 事業所等の所在地及び事業内容」欄は、異動前の納税地の所轄税務署長に提出する届出書には記載する必要はありません。 留 意 事 項 〔振替納税を利用されている方へ〕 納税地の異動により管轄の税務署が変更となった場合は、新たに振替納税の手続が必要となります。 確定申告の時期や、振替納税を利用する国税の法定納期限が迫っている場合は、速やかに「預貯金口座振替依頼書兼納付書送付依頼書」を、変更後の納税地を所轄する税務署長へ提出願います。	個④006 所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き か た 1 この届出書は、納税地が異動した場合に提出するものです。ただし、①納税地の指定を受けた場合、②住所を有する者が、その住所地に代えて居所地を納税地とする場合、③住所又は居所を有する者が、その住所地又は居所地に代えて事業所等の所在地を納税地とする場合及び④居所地又は事業所等の所在地を納税地としていた者が、その納税地に代えて住所地を納税地とする場合は除きます。 なお、②から④の場合は、「所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書」を提出してください。 2 納税地の異動があった場合は、遅滞なくこの届出書を、異動前の納税地を所轄する税務署長及び異動後の納税地を所轄する税務署長にそれぞれ提出してください。 3 届け出る税日に応じて、標題の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。 4 「3 事業所等の所在地及び事業内容」欄は、異動前の納税地の所轄税務署長に提出する届出書には書く必要はありません。 留 意 事 項 〔振替納税を利用されている方へ〕 納税地の異動により管轄の税務署が変更となった場合は、新たに振替納税の手続が必要となります。 確定申告の時期や、振替納税を利用する国税の法定納期限が迫っている場合は、すみやかに「預貯金口座振替依頼書兼納付書送付依頼書」を、変更後の納税地を所轄する税務署長へ提出願います。

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）（第4章 諸申請等の処理事務）

改正後					改正前				
個④007 所得税・消費税の納税管理人の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1070 所得税・消費税の納税管理人の届出書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL. . .) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL. . .) 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日生 職業 屋号 平成 年 月 日提出 税務署長 所得税・消費税の納税管理人として、次の者を定めたので届けます。 1 納税管理人 〒 住所 (居 所) フリガナ 氏 名 印 本人との続柄（関係） 職業 電話番号 2 法の施行地外における住所又は居所となるべき場所 3 納税管理人を定めた理由 4 その他参考事項 (1) 出国（予定）年月日 平成 年 月 日・帰国予定年月日 平成 年 月 日 (2) 国内で生じる所得内容（該当する所得を○で囲むか、又はその内容を記載します。） 事業所得 不動産所得 給与所得 譲渡所得 上記以外の所得がある場合又は所得の種類が不明な場合（ (3) その他 関与税理士 (TEL.) 税務署受理番号 0 整理番号 0 受領印 A B C D E					個④007 所得税・消費税の納税管理人の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1070 所得税・消費税の納税管理人の届出書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL.) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL.) 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日生 職業 屋号 平成 年 月 日提出 税務署長 所得税・消費税の納税管理人として、次の者を定めたので届けます。 1 納税管理人 〒 住所 (居 所) フリガナ 氏 名 印 本人との続柄（関係） 職業 電話番号 2 法の施行地外における住所又は居所となるべき場所 3 納税管理人を定めた理由 4 その他参考事項 (1) 出国（予定）年月日 平成 年 月 日・帰国予定年月日 平成 年 月 日 (2) 国内で生じる所得内容（該当する所得を○で囲むか、又はその内容を書いてください。） 事業所得 不動産所得 給与所得 譲渡所得 上記以外の所得がある場合又は所得の種類が不明な場合（ (3) その他 関与税理士 (TEL.) 税務署受理番号 0 整理番号 0 受領印 A B C D E				

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）（第4章 諸申請等の処理事務）

改正後	改正前
個④007 所得税・消費税の納税管理人の届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き 方 1 この届出書は、個人である納税者が納税管理人を選任した場合に提出するものです。 2 この届出書は、納税者の納税地の所轄税務署長に提出してください。 3 届け出る税目に応じて、標題及び本文中の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。 4 「1 納税管理人。欄には、納税管理人が法人の場合は、「住所（居所）」欄には、本店又は主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には、法人名及び代表者等氏名を、「職業。欄には、事業内容を、それぞれ記載します。 5 「2 法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所及び居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を記載します。 （注）納税管理人を解任したときは、「所得税・消費税の納税管理人の解任届出書」を提出してください。	個④007 所得税・消費税の納税管理人の届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き か た 1 この届出書は、個人である納税者が納税管理人を選任した場合に提出するものです。 2 この届出書は、納税者の納税地の所轄税務署長に提出してください。 3 届け出る税目に応じて、標題及び本文中の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。 4 「1 納税管理人。欄には、納税管理人が法人の場合は、「住所（居所）」欄には、本店又は主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には、法人名及び代表者等氏名を、「職業。欄には、事業内容を、それぞれ書いてください。 5 「2 法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所及び居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。 （注）納税管理人を解任したときは、「所得税・消費税の納税管理人の解任届出書」を提出してください。

改正後	改正前
個④008 所得税・消費税の納税管理人の解任届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1080 所得税・消費税の納税管理人の解任届出書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） （TEL ． ． ） 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 （TEL ． ． ） 氏名 昭和 年 月 日生 平成 年 月 日生 職業 屋号 昭和 平成 年 月 日に届け出た納税管理人を解任したので届けます。 1 解任した納税管理人 〒 住所 フリガナ 氏名 2 納税者の納税地 現在の納税地 選任していたときの納税地 3 納税管理人を解任した理由 4 その他参考事項 関与税理士 （TEL ） 税務署 0 整理番号 住所 A B C D E	個④008 所得税・消費税の納税管理人の解任届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1080 所得税・消費税の納税管理人の解任届出書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） （TEL ． ． ） 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 （TEL ） 氏名 大正 昭和 年 月 日生 平成 年 月 日生 職業 屋号 昭和 平成 年 月 日に届け出た納税管理人を解任したので届けます。 1 解任した納税管理人 〒 住所 フリガナ 氏名 2 納税者の納税地 現在の納税地 選任していたときの納税地 3 納税管理人を解任した理由 4 その他参考事項 関与税理士 （TEL ） 税務署 0 整理番号 住所 A B C D E

改正後	改正前
個④008 所得税・消費税の納税管理人の解任届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き 方 1 この届出書は、先に選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。 2 届け出る税目に応じて、標題の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。 3 この届出書は、次により記載し、次の税務署長に提出してください。 「1 解任した納税管理人」欄には、解任した納税管理人が法人の場合は、「住所」欄には、本店又は主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には、法人名及び代表者等氏名を、それぞれ記載します。 「2 納税者の納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその所轄税務署長に提出してください。 また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を記載してそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出してください。この場合には、「所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書」を提出する必要はありません。	個④008 所得税・消費税の納税管理人の解任届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き か た 1 この届出書は、先に選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。 2 届け出る税目に応じて、標題の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。 3 この届出書は、次により記載し、次の税務署長に提出してください。 「1 解任した納税管理人」欄には、解任した納税管理人が法人の場合は、「住所」欄には、本店又は主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には、法人名及び代表者等氏名を、それぞれ書いてください。 「2 納税者の納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその所轄税務署長に提出してください。 また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出してください。この場合には、「所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書」を提出する必要はありません。

改正後	改正前
個④009 所得税の青色申告承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1090 所得税の青色申告承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） （TEL - - ） 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 （TEL - - ） フリガナ 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日 生 職業 屋号 平成 年分以後の所得税の申告は、青色申告書によりたいので申請します。 1 事業所又は所得の基因となる資産の名称及びその所在地（事業所又は資産の異なるごとに記載します。） 名称 所在地 名称 所在地 2 所得の種類（該当する事項を○で囲んでください。） 事業所得 ・ 不動産所得 ・ 山林所得 3 いままでに青色申告承認の取消しを受けたこと又は取りやめをしたことの有無 (1) 有（取消し・取りやめ） 年 月 日 (2) 無 4 本年1月16日以後新たに業務を開始した場合、その開始した年月日 年 月 日 5 相続による事業承継の有無 (1) 有 相続開始年月日 年 月 日 被相続人の氏名 (2) 無 6 その他参考事項 (1) 簿記方式（青色申告のための簿記の方法のうち、該当するものを○で囲んでください。） 複式簿記・簡易簿記・その他（ ） (2) 備付帳簿名（青色申告のため備付ける帳簿名を○で囲んでください。） 現金出納帳・売掛帳・買掛帳・経費帳・固定資産台帳・預金出納帳・手形記入帳 債権債務記入帳・総勘定元帳・仕訳帳・入金伝票・出金伝票・振替伝票・現金式簡易帳簿・その他 (3) その他 関与税理士 （TEL - - ） 税理士 資格 番号 関係部門 連絡 A B C D E 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日	個④009 所得税の青色申告承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1090 所得税の青色申告承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） （TEL - - ） 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 （TEL - - ） フリガナ 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日 生 職業 屋号 平成 年分以後の所得税の申告は、青色申告書によりたいので申請します。 1 事業所又は所得の基因となる資産の名称及びその所在地（事業所又は資産の異なるごとに書いてください。） 名称 所在地 名称 所在地 2 所得の種類（該当する事項を○で囲んでください。） 事業所得 ・ 不動産所得 ・ 山林所得 3 いままでに青色申告承認の取消しを受けたこと又は取りやめをしたことの有無 (1) 有（取消し・取りやめ） 年 月 日 (2) 無 4 本年1月16日以後新たに業務を開始した場合、その開始した年月日 年 月 日 5 相続による事業承継の有無 (1) 有 相続開始年月日 年 月 日 被相続人の氏名 (2) 無 6 その他参考事項 (1) 簿記方式（青色申告のための簿記の方法のうち、該当するものを○で囲んでください。） 複式簿記・簡易簿記・その他（ ） (2) 備付帳簿名（青色申告のため備付ける帳簿名を○で囲んでください。） 現金出納帳・売掛帳・買掛帳・経費帳・固定資産台帳・預金出納帳・手形記入帳 債権債務記入帳・総勘定元帳・仕訳帳・入金伝票・出金伝票・振替伝票・現金式簡易帳簿・その他 (3) その他 関与税理士 （TEL - - ） 税理士 資格 番号 関係部門 連絡 A B C D E 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）（第4章 諸申請等の処理事務）

改正後	改正前
個④009 所得税の青色申告承認申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き 方 1 この申請書は、所得税の青色申告の承認を受けようとする場合に提出するものです。 2 この申請書は、最初に青色申告をしようとする年の3月15日まで（本年の1月16日以後、新たに事業を開始したり不動産の貸付けをした場合には、その事業開始等の日から2か月以内）に提出してください。 ただし、青色申告の承認を受けていた被相続人の事業を相続により承継した場合は、相続を開始した日の時期に応じて、それぞれ次の期限までに提出してください。 ① 相続を開始した日がその年の1月1日から8月31日までの場合・・・相続を開始した日から4か月以内 ② 相続を開始した日がその年の9月1日から10月31日までの場合・・・その年の12月31日まで ③ 相続を開始した日がその年の11月1日から12月31日までの場合・・・その年の翌年の2月15日まで なお、提出期限が土・日曜日・祝日等に当たる場合は、これらの日の翌日が期限となります。 3 現金式簡易簿記の方法により青色申告をしようとする人は、この申請書によらず、所得税の青色申告承認申請と現金主義の所得計算による旨の届出が同時にできる、別の「所得税の青色申告承認申請書、現金主義の所得計算による旨の届出書」の様式によって提出してください。なお、現金主義の方法による所得計算が認められる人は、この方法によるうとする年の前々年分の所得金額（事業所得と不動産所得の金額の合計額）が300万円以下の人に限られています。 4 この申請書の次の欄は、次のように記載します。 (1) 「職業」欄には、職業の内容を具体的に、たとえば「洋菓子小売」などと記載します。 (2) 「1 事業所又は所得の基因となる資産の名称及びその所在地」欄には、事業所や資産の名称、たとえば「本店」、 「〇〇支店」、「〇〇出張所」、「〇〇荘」、「山林」とその名称とその所在地や電話番号を書きます。記載しきれないときは適宜の用紙に記載して添付してください。 (3) 「3 いまままでに青色申告承認の取消しを受けたこと又は取りやめをしたことの有無」欄には、今までに青色申告承認の取消しを受けたり取りやめの届出をしたことのある場合は、(1)の有と該当する事項を○で囲み、取消しの通知のあった日又は取りやめの届出をした日の年月日を記載します。 (1)に該当しない場合は、(2)の無を○で囲んでください。 なお、取消しの通知のあった日又は取りやめの届出をした日から1年以内は、申請が却下されることがあります。 (4) 「4 本年1月16日以後新たに業務を開始した場合、その開始した年月日」欄には、最初に青色申告をしようとする年の1月16日以後に開業した場合又は相続により事業の承継があった場合にその開業等の年月日を記載します。 (5) 「5 相続による事業承継の有無」欄には、相続により事業の承継があった場合は、(1)の有を○で囲み、相続を開始した日の年月日及び被相続人の氏名を記載します。 (1)に該当しない場合は、(2)の無を○で囲んでください。 5 お分かりにならないことがありましたら、税務署にご相談ください。	個④009 所得税の青色申告承認申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き か た 1 この申請書は、所得税の青色申告の承認を受けようとする場合に提出するものです。 2 この申請書は、最初に青色申告をしようとする年の3月15日まで（本年の1月16日以後、新たに事業を開始したり不動産の貸付けをした場合には、その事業開始等の日から2か月以内）に提出してください。 ただし、青色申告の承認を受けていた被相続人の事業を相続により承継した場合は、相続を開始した日の時期に応じて、それぞれ次の期限までに提出してください。 ① 相続を開始した日がその年の1月1日から8月31日までの場合・・・相続を開始した日から4か月以内 ② 相続を開始した日がその年の9月1日から10月31日までの場合・・・その年の12月31日まで ③ 相続を開始した日がその年の11月1日から12月31日までの場合・・・その年の翌年の2月15日まで なお、提出期限が土・日曜日・祝日等に当たる場合は、これらの日の翌日が期限となります。 3 現金式簡易簿記の方法により青色申告をしようとする人は、この申請書によらず、所得税の青色申告承認申請と現金主義の所得計算による旨の届出が同時にできる、別の「所得税の青色申告承認申請書、現金主義の所得計算による旨の届出書」の様式によって提出してください。なお、現金主義の方法による所得計算が認められる人は、この方法によるうとする年の前々年分の所得金額（事業所得と不動産所得の金額の合計額）が300万円以下の人に限られています。 4 この申請書の次の欄は、次のように書いてください。 (1) 「職業」欄には、職業の内容を具体的に、たとえば「洋菓子小売」などと書きます。 (2) 「1 事業所又は所得の基因となる資産の名称及びその所在地」欄には、事業所や資産の名称、たとえば「本店」、 「〇〇支店」、「〇〇出張所」、「〇〇荘」、「山林」とその名称とその所在地や電話番号を書きます。書ききれないときは適宜の用紙に書いて添付してください。 (3) 「3 いまままでに青色申告承認の取消しを受けたこと又は取りやめをしたことの有無」欄には、いまままでに青色申告承認の取消しを受けたり取りやめの届出をしたことのある場合は、(1)の有と該当する事項を○で囲み、取消しの通知のあった日又は取りやめの届出をした日の年月日を書きます。 (1)に該当しない場合は、(2)の無を○で囲んでください。 なお、取消しの通知のあった日又は取りやめの届出をした日から1年以内は、申請が却下されることがあります。 (4) 「4 本年1月16日以後新たに業務を開始した場合、その開始した年月日」欄には、最初に青色申告をしようとする年の1月16日以後に開業した場合又は相続により事業の承継があった場合にその開業等の年月日を書きます。 (5) 「5 相続による事業承継の有無」欄には、相続により事業の承継があった場合は、(1)の有を○で囲み、相続を開始した日の年月日及び被相続人の氏名を書きます。 (1)に該当しない場合は、(2)の無を○で囲んでください。 5 お分かりにならないことがありましたら、税務署でご相談ください。

改正後

個④010 所得税の青色申告承認申請書（兼）現金主義の所得計算による旨の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

1100

所得税の青色申告承認申請書
現金主義の所得計算による旨の届出書

納税地

住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

(TEL. .)

税務署長

上記以外の住所・事業所等

(TEL. .)

氏名

生年
月日

大正昭和平成

年 月 日 生

職 業

屋 号

平成____年分以後の所得税の申告は、青色申告書によりたいので申請します。
なお、この申請が認められた場合は、不動産所得及び事業所得の金額の計算について「現金主義による所得計算の特例」の適用を受けることとしたいので、あわせて届けます。

1 事業所又は所得の基因となる資産の名称及びその所在地（事業所又は資産の異なるごとに記載します。）
名称 所在地
名称 所在地

2 いままで青色申告承認の取消しを受けたこと又は取りやめをしたことの有無
(1) 有（取消し・取りやめ） ____年__月__日 (2) 無

3 本年1月16日以後新たに業務を開始した場合、その開始した年月日 ____年__月__日

4 相続による事業承継の有無
(1) 有 相続開始年月日 ____年__月__日 被相続人の氏名 (2) 無

5 現金主義による所得計算の特例の適用を受けようとする年の前々年分の所得（前年12月31日現在で記載します。）
(1) 不動産所得 事業専従者控除額 円 円 円（赤字のときは0）
(2) 事業所得 事業専従者控除額 円 円 円（赤字のときは0）
(3) (1) - (2) = 円

6 現金主義による所得計算の特例の適用を受けようとする年の前年12月31日（年途中で開業した人は、その開業の日）現在の売掛金、買掛金等の資産負債の額（裏面の記載欄に記載します。）

7 その他参考事項
(1) 備付帳簿名 現金式簡易帳簿・その他（ ）
(2) その他

関与税理士

(TEL.)

税務署印

0

A B C D E

通信日付印の年月日 確認印

年 月 日

改正前

個④010 所得税の青色申告承認申請書（兼）現金主義の所得計算による旨の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

1100

所得税の青色申告承認申請書
現金主義の所得計算による旨の届出書

納税地

住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

(TEL.)

税務署長

上記以外の住所・事業所等

(TEL.)

氏名

生年
月日

大正昭和平成

年 月 日 生

職 業

屋 号

平成____年分以後の所得税の申告は、青色申告書によりたいので申請します。
なお、この申請が認められた場合は、不動産所得及び事業所得の金額の計算について「現金主義による所得計算の特例」の適用を受けることとしたいので、あわせて届けます。

1 事業所又は所得の基因となる資産の名称及びその所在地（事業所又は資産の異なるごとに書いてください。）
名称 所在地
名称 所在地

2 いままで青色申告承認の取消しを受けたこと又は取りやめをしたことの有無
(1) 有（取消し・取りやめ） ____年__月__日 (2) 無

3 本年1月16日以後新たに業務を開始した場合、その開始した年月日 ____年__月__日

4 相続による事業承継の有無
(1) 有 相続開始年月日 ____年__月__日 被相続人の氏名 (2) 無

5 現金主義による所得計算の特例の適用を受けようとする年の前々年分の所得（前年12月31日現在で書いてください。）
(1) 不動産所得 事業専従者控除額 円 円 円（赤字のときは0）
(2) 事業所得 事業専従者控除額 円 円 円（赤字のときは0）
(3) (1) - (2) = 円

6 現金主義による所得計算の特例の適用を受けようとする年の前年12月31日（年途中で開業した人は、その開業の日）現在の売掛金、買掛金等の資産負債の額（裏面の記載欄に書いてください。）

7 その他参考事項
(1) 備付帳簿名 現金式簡易帳簿・その他（ ）
(2) その他

関与税理士

(TEL.)

税務署印

0

A B C D E

通信日付印の年月日 確認印

年 月 日

15

改正後

個④010 所得税の青色申告承認申請書（兼）現金主義の所得計算による旨の届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略）

売掛金・買掛金等の資産負債の額(平成 年 月 日現在)			
資 産		負 債	
売 掛 金 (未収入金を含む。)	円	買 掛 金	円
受 取 手 形		支 払 手 形	
棚 卸 資 産		前 受 金	
前 払 費 用		未 払 費 用	
計		計	

書 き 方

1 この申請（届出）書は、不動産所得及び事業所得の金額を現金主義によって計算することを選択して青色申告をしようとする場合に提出するものです。

2 この申請（届出）書は、青色申告をしようとする年の3月15日まで（その年の1月16日以後に開業した人は、開業の日から2か月以内）に提出してください。

ただし、青色申告の承認を受けていた被相続人の事業を相続により承継した場合は、相続を開始した日の時期に応じて、それぞれ次の期限までに提出してください。

① 相続を開始した日とその年の1月1日から8月31日までの場合…相続を開始した日から4か月以内

② 相続を開始した日とその年の9月1日から10月31日までの場合…その年の12月31日まで

③ 相続を開始した日とその年の11月1日から12月31日までの場合…その年の翌年の2月15日まで

なお、提出期限が土・日曜日・祝日等に当たる場合は、これらの日の翌日が期限となります。

3 表面の2の(1)に該当する人は、取消しを受けた日又は取りやめをした日から1年以内は、申請が却下されることがあります。

4 この申請（届出）書を提出できる人は、表面の5の(3)の金額が300万円以下の人に限られています。

5 表面の5の(3)の金額が300万円を超える人が青色申告の承認申請をする場合や、今までに現金主義による所得計算の特例を受けたことのある人が再び青色申告の承認申請をする場合は、この申請（届出）書ではなく、別の青色申告承認申請書を使用してください。

6 上の表の売掛金・買掛金等の金額（売上や仕入、経費に関係のあるもの）は、現金主義の所得計算から通常の所得計算に切り替えるときに、調整するために必要なものですから、よく調べて正確に記載します。

改正前

個④010 所得税の青色申告承認申請書（兼）現金主義の所得計算による旨の届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略）

売掛金・買掛金等の資産負債の額(平成 年 月 日現在)			
資 産		負 債	
売 掛 金 (未収入金を含む。)	円	買 掛 金	円
受 取 手 形		支 払 手 形	
棚 卸 資 産		前 受 金	
前 払 費 用		未 払 費 用	
計		計	

書 き か た

1 この申請（届出）書は、不動産所得及び事業所得の金額を現金主義によって計算することを選択して青色申告をしようとする場合に提出するものです。

2 この申請（届出）書は、青色申告をしようとする年の3月15日まで（その年の1月16日以後に開業した人は、開業の日から2か月以内）に提出してください。

ただし、青色申告の承認を受けていた被相続人の事業を相続により承継した場合は、相続を開始した日の時期に応じて、それぞれ次の期限までに提出してください。

① 相続を開始した日とその年の1月1日から8月31日までの場合…相続を開始した日から4か月以内

② 相続を開始した日とその年の9月1日から10月31日までの場合…その年の12月31日まで

③ 相続を開始した日とその年の11月1日から12月31日までの場合…その年の翌年の2月15日まで

なお、提出期限が土・日曜日・祝日等に当たる場合は、これらの日の翌日が期限となります。

3 表面の2の(1)に該当する人は、取消しを受けた日又は取りやめをした日から1年以内は、申請が却下されることがあります。

4 この申請（届出）書を提出できる人は、表面の5の(3)の金額が300万円以下の人に限られています。

5 表面の5の(3)の金額が300万円を超える人が青色申告の承認申請をする場合や、今までに現金主義による所得計算の特例を受けたことのある人が再び青色申告の承認申請をする場合は、この申請（届出）書ではなく、別の青色申告承認申請書を使用してください。

6 上の表の売掛金・買掛金等の金額（売上や仕入、経費に関係のあるもの）は、現金主義の所得計算から通常の所得計算に切り替えるときに、調整するために必要なものですから、よく調べて正確に書いてください。

1 この申請（届出）書は、不動産所得及び事業所得の金額を現金主義によって計算することを選択して青色申告をしようとする場合に提出するものです。

2 この申請（届出）書は、青色申告をしようとする年の3月15日まで（その年の1月16日以後に開業した人は、開業の日から2か月以内）に提出してください。

ただし、青色申告の承認を受けていた被相続人の事業を相続により承継した場合は、相続を開始した日の時期に応じて、それぞれ次の期限までに提出してください。

① 相続を開始した日とその年の1月1日から8月31日までの場合…相続を開始した日から4か月以内

② 相続を開始した日とその年の9月1日から10月31日までの場合…その年の12月31日まで

③ 相続を開始した日とその年の11月1日から12月31日までの場合…その年の翌年の2月15日まで

なお、提出期限が土・日曜日・祝日等に当たる場合は、これらの日の翌日が期限となります。

3 表面の2の(1)に該当する人は、取消しを受けた日又は取りやめをした日から1年以内は、申請が却下されることがあります。

4 この申請（届出）書を提出できる人は、表面の5の(3)の金額が300万円以下の人に限られています。

5 表面の5の(3)の金額が300万円を超える人が青色申告の承認申請をする場合や、いままでは現金主義による所得計算の特例を受けたことのある人が再び青色申告の承認申請をする場合は、この申請（届出）書ではなく、別の青色申告承認申請書を使用してください。

6 上の表の売掛金・買掛金等の金額（売上や仕入、経費に関係のあるもの）は、現金主義の所得計算から通常の所得計算に切り替えるときに、調整するために必要なものですから、よく調べて正確に書いてください。

改正後

個④014 所得税の青色申告の取りやめ届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

1110

所得税の青色申告の取りやめ届出書

納税地

住所・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

(TEL)

上記以外の住所・事業所等

納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。

(TEL)

氏名

生年

大正昭和平成

年

月

日

生

職業

屋号

平成____年____月____日提出

____税務署長殿

平成____年分の所得税から、青色申告書による申告を取りやめることとしたので届けます。

1 青色申告書提出の承認を受けていた年分

平成

昭和____年から平成____年分まで

2 青色申告を取りやめようとする理由（できるだけ詳しく記載します。）

3 その他参考事項

関与税理士

(TEL)

税務署

整理番号

0

通達

A

B

C

D

E

改正前

個④014 所得税の青色申告の取りやめ届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

1110

所得税の青色申告の取りやめ届出書

納税地

住所・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

(TEL)

上記以外の住所・事業所等

納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。

(TEL)

氏名

生年

大正昭和平成

年

月

日

生

職業

屋号

平成____年____月____日提出

____税務署長殿

平成____年分の所得税から、青色申告書による申告を取りやめることとしたので届けます。

1 青色申告書提出の承認を受けていた年分

平成

昭和____年から平成____年分まで

2 青色申告を取りやめようとする理由（できるだけ詳しく書いてください。）

3 その他参考事項

関与税理士

(TEL)

税務署

整理番号

0

通達

A

B

C

D

E

個④014 所得税の青色申告の取りやめ届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

1110

所得税の青色申告の取りやめ届出書

納税地

住所・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

(TEL)

上記以外の住所・事業所等

納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。

(TEL)

氏名

生年

大正昭和平成

年

月

日

生

職業

屋号

平成____年____月____日提出

____税務署長殿

平成____年分の所得税から、青色申告書による申告を取りやめることとしたので届けます。

1 青色申告書提出の承認を受けていた年分

平成

昭和____年から平成____年分まで

2 青色申告を取りやめようとする理由（できるだけ詳しく書いてください。）

3 その他参考事項

関与税理士

(TEL)

税務署

整理番号

0

通達

A

B

C

D

E

改正後	改正前																																																																																																																																																																																																				
個④015 青色事業専従者給与に関する〔届出・変更届出〕書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1120 青色事業専従者給与に関する届出書 変更届出 納税地 住所・居住地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL.) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL.) 氏名 生年 大正昭和平成 年 月 日生 職業 フリガナ 屋号 平成 年 月 日提出 税務署長殿 平成 年 月 日以後の青色事業専従者給与の支給に関しては次のとおり定められたので届けます。 1 青色事業専従者給与（裏面の書き方をお読みください。） <table><thead><tr><th rowspan="2">専従者の氏名</th><th rowspan="2">性別</th><th rowspan="2">年齢 経歴 年数</th><th rowspan="2">仕事の内容・従事の程度</th><th rowspan="2">資格等</th><th colspan="2">給料</th><th colspan="2">賞与</th><th rowspan="2">昇給の基準</th></tr><tr><th>支給期</th><th>金額（月額）</th><th>支給期</th><th>支給の基準（金額）</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td>年</td><td></td><td></td><td></td><td>円</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 その他参考事項（他の職業の併有等） 3 変更理由（変更届出書を提出する場合、その理由を具体的に記載します。） 4 使用人の給与（この欄は、この届出（変更）書の提出日の現況で記載します。） <table><thead><tr><th rowspan="2">使用人の氏名</th><th rowspan="2">性別</th><th rowspan="2">年齢 経歴 年数</th><th rowspan="2">仕事の内容・従事の程度</th><th rowspan="2">資格等</th><th colspan="2">給料</th><th colspan="2">賞与</th><th rowspan="2">昇給の基準</th></tr><tr><th>支給期</th><th>金額（月額）</th><th>支給期</th><th>支給の基準（金額）</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td>年</td><td></td><td></td><td></td><td>円</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※ 別に給与規定を定めているときは、その写しを添付してください。 関与税理士 (TEL.) 税務署 番 0 整理番号 通 A B C D E	専従者の氏名	性別	年齢 経歴 年数	仕事の内容・従事の程度	資格等	給料		賞与		昇給の基準	支給期	金額（月額）	支給期	支給の基準（金額）			年				円																								使用人の氏名	性別	年齢 経歴 年数	仕事の内容・従事の程度	資格等	給料		賞与		昇給の基準	支給期	金額（月額）	支給期	支給の基準（金額）			年				円																																		個④015 青色事業専従者給与に関する〔届出・変更届出〕書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1120 青色事業専従者給与に関する届出書 変更届出 納税地 住所・居住地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL.) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL.) 氏名 生年 大正昭和平成 年 月 日生 職業 フリガナ 屋号 平成 年 月 日提出 税務署長殿 平成 年 月 日以後の青色事業専従者給与の支給に関しては次のとおり定められたので届けます。 1 青色事業専従者給与（裏面の書き方をお読みください。） <table><thead><tr><th rowspan="2">専従者の氏名</th><th rowspan="2">性別</th><th rowspan="2">年齢 経歴 年数</th><th rowspan="2">仕事の内容・従事の程度</th><th rowspan="2">資格等</th><th colspan="2">給料</th><th colspan="2">賞与</th><th rowspan="2">昇給の基準</th></tr><tr><th>支給期</th><th>金額（月額）</th><th>支給期</th><th>支給の基準（金額）</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td>年</td><td></td><td></td><td></td><td>円</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 その他参考事項（他の職業の併有等） 3 変更理由（変更届出書を提出する場合、その理由を具体的に書いてください。） 4 使用人の給与（この欄は、この届出（変更）書の提出日の現況で書いてください。） <table><thead><tr><th rowspan="2">使用人の氏名</th><th rowspan="2">性別</th><th rowspan="2">年齢 経歴 年数</th><th rowspan="2">仕事の内容・従事の程度</th><th rowspan="2">資格等</th><th colspan="2">給料</th><th colspan="2">賞与</th><th rowspan="2">昇給の基準</th></tr><tr><th>支給期</th><th>金額（月額）</th><th>支給期</th><th>支給の基準（金額）</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td>年</td><td></td><td></td><td></td><td>円</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※ 別に給与規定を定めているときは、その写しを添付してください。 関与税理士 (TEL.) 税務署 番 0 整理番号 通 A B C D E	専従者の氏名	性別	年齢 経歴 年数	仕事の内容・従事の程度	資格等	給料		賞与		昇給の基準	支給期	金額（月額）	支給期	支給の基準（金額）			年				円																								使用人の氏名	性別	年齢 経歴 年数	仕事の内容・従事の程度	資格等	給料		賞与		昇給の基準	支給期	金額（月額）	支給期	支給の基準（金額）			年				円																																	
専従者の氏名						性別	年齢 経歴 年数	仕事の内容・従事の程度	資格等		給料		賞与		昇給の基準																																																																																																																																																																																						
	支給期	金額（月額）	支給期	支給の基準（金額）																																																																																																																																																																																																	
		年				円																																																																																																																																																																																															
使用人の氏名	性別	年齢 経歴 年数	仕事の内容・従事の程度	資格等	給料		賞与		昇給の基準																																																																																																																																																																																												
					支給期	金額（月額）	支給期	支給の基準（金額）																																																																																																																																																																																													
		年				円																																																																																																																																																																																															
専従者の氏名	性別	年齢 経歴 年数	仕事の内容・従事の程度	資格等	給料		賞与		昇給の基準																																																																																																																																																																																												
					支給期	金額（月額）	支給期	支給の基準（金額）																																																																																																																																																																																													
		年				円																																																																																																																																																																																															
使用人の氏名	性別	年齢 経歴 年数	仕事の内容・従事の程度	資格等	給料		賞与		昇給の基準																																																																																																																																																																																												
					支給期	金額（月額）	支給期	支給の基準（金額）																																																																																																																																																																																													
		年				円																																																																																																																																																																																															

改 正 後

個④015 青色事業専従者給与に関する〔届出・変更届出〕書（裏面）（様式中アンダーライン省略）

書 き 方

1 その年分以後の各年分の青色事業専従者給与額を必要経費に算入しようとする青色申告者（その年に新たに青色申告承認申請書を提出した人を含む。）は、この届出書をその年の3月 15 日まで（その年の1月 16 日以後に開業した人や新たに専従者がいることとなった人は、その開業の日や専従者がいることとなった日から2か月以内）に税務署に提出してください。

なお、この届出書に記載した専従者給与の金額の基準を変更する場合（給与規程を変更する場合、通常の昇給のわくを超えて給与を増額する場合など）や新たに専従者が加わった場合には、遅滞なく変更届出書を提出してください。

2 必要経費となる青色事業専従者給与額は、支給した給与の金額が次の状況からみて相当と認められるもので、しかも、この届出書に記載した金額の範囲内のものに限られます。

(1) 専従者の労務に従事した期間、労務の性質及びその程度

(2) あなたの事業に従事する他の使用人の給与及び同種同規模の事業に従事する者の給与の状況

(3) 事業の種類・規模及び収益の状況

3 「1 青色事業専従者給与」の欄は、次の記載例を参考として記載します。

専従者の氏名	続柄	年齢 経歴 年数	仕 事 の 内 容 ・ 従 事 の 程 度	資 格 等	給 支給期	料 賞 金額(月額)	与 支給の基準(金額)	昇 給 の 基 準
青空 春子	妻	29 年 5	販売事務、現金出納帳等の記帳(記帳責任者)、毎日5時間従事	簿記、珠算共2級	毎月○日	××××	毎年8月 ○か月分又は 毎年12月 ○か月分又は ×××円	使用人の昇給基準と同じ

あなたの事業に従事している期間（他の同種又は類似の事業に従事した期間があればそれを加える。）を記載します。

① 仕事の内容については「販売事務」「記帳事務」「受付事務」「農耕」等と併せて、その事務での職責「経理責任者」「販売責任者」等を書いてください。

② 従事の程度については、「毎日○時間程度従事」、「○月から○月までの農耕期に毎日従事」などと記載します。

特殊技能等の有無について「薬剤師」「看護師」「大型運転免許」「司法書士」「簿記」「珠算○級」等資格を有しているかどうかを記載します。

① 支給期については、「毎月○日ごろ。」などと書いてください。

② 金額については、支給する給料の月額（定額により受ける給与以外の給与があるときはその給与の種類と見込月額を付記する。）を記載します。

「○か月分（又は××円）」などと記載します。

「使用人の昇給基準と同じ（専従者の場合）」「毎年おおむね○%（又は××円）」などと記載します。

(注) 給与規程の「写し」を添付したときは、この「昇給の基準」欄の記載を省略しても差し支えありません。

4 「2 その他参考事項」の欄には、専従者が他に職業を有している場合、就学している場合に「○○（株）取締役」○○大学夜間部」などと記載します。

5 「4 使用人の給与」欄は、使用人のうち専従者の仕事と類似する仕事に従事する人や、給与の水準を示す代表的な例を選んで記載します。

6 お分かりにならないことがありましたら、税務署にご相談ください。

改 正 前

個④015 青色事業専従者給与に関する〔届出・変更届出〕書（裏面）（様式中アンダーライン省略）

書 き か た

1 その年分以後の各年分の青色事業専従者給与額を必要経費に算入しようとする青色申告者（その年に新たに青色申告承認申請書を提出した人を含む。）は、この届出書をその年の3月 15 日まで（その年の1月 16 日以後に開業した人や新たに専従者がいることとなった人は、その開業の日や専従者がいることとなった日から2か月以内）に税務署に提出してください。

なお、この届出書に記載した専従者給与の金額の基準を変更する場合（給与規程を変更する場合、通常の昇給のわくを超えて給与を増額する場合など）や新たに専従者が加わった場合には、遅滞なく変更届出書を提出してください。

2 必要経費となる青色事業専従者給与額は、支給した給与の金額が次の状況からみて相当と認められるもので、しかも、この届出書に記載した金額の範囲内のものに限られます。

(1) 専従者の労務に従事した期間、労務の性質及びその程度

(2) あなたの事業に従事する他の使用人の給与及び同種同規模の事業に従事する者の給与の状況

(3) 事業の種類・規模及び収益の状況

3 「1 青色事業専従者給与」の欄は、次の記載例を参考として書いてください。

専従者の氏名	続柄	年齢 経歴 年数	仕 事 の 内 容 ・ 従 事 の 程 度	資 格 等	給 支給期	料 賞 金額(月額)	与 支給の基準(金額)	昇 給 の 基 準
青空 春子	妻	29 年 5	販売事務、現金出納帳等の記帳(記帳責任者)、毎日5時間従事	簿記、珠算共2級	毎月○日	××××	毎年8月 ○か月分又は 毎年12月 ○か月分又は ×××円	使用人の昇給基準と同じ

あなたの事業に従事している期間（他の同種又は類似の事業に従事した期間があればそれを加える。）を書いてください。

① 仕事の内容については「販売事務」「記帳事務」「受付事務」「農耕」等と併せて、その事務での職責「経理責任者」「販売責任者」等を書いてください。

② 従事の程度については、「毎日○時間程度従事」、「○月から○月までの農耕期に毎日従事」などと書いてください。

特殊技能等の有無について「薬剤師」「看護師」「大型運転免許」「司法書士」「簿記」「珠算○級」等資格を有しているかどうかを書いてください。

① 支給期については、「毎月○日ごろ。」などと書いてください。

② 金額については、支給する給料の月額（定額により受ける給与以外の給与があるときはその給与の種類と見込月額を付記する。）を書いてください。

「○か月分（又は××円）」などと書いてください。

「使用人の昇給基準と同じ（専従者の場合）」「毎年おおむね○%（又は××円）」などと書いてください。

(注) 給与規程の「写し」を添付したときは、この「昇給の基準」欄の記載を省略しても差し支えありません。

4 「2 その他参考事項」の欄には、専従者が他に職業を有している場合、就学している場合に「○○（株）取締役」○○大学夜間部」などと書いてください。

5 「4 使用人の給与」欄は、使用人のうち専従者の仕事と類似する仕事に従事する人や、給与の水準を示す代表的な例を選んで書いてください。

6 お分かりにならないことがありましたら、税務署で相談ください。

改正後	改正前
個④016 現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1130 現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -) 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日 生 職業 〒 番 号 屋 号 平成 年 月 日 提出 税務署長 平成年分の所得税から、「現金主義による所得計算の特例」の適用を受けることとしたので届けます。 1 この特例の適用を受けようとする年の前々年分の所得（前年12月31日現在で記載します。） (1) 不動産所得の金額 円 + 青色事業専従者給与額 円 = 円（赤字のときは0） (2) 事業所得の金額 円 + 青色事業専従者給与額 円 = 円（赤字のときは0） (3) (1) + (2) = 円 2 この特例を受けようとする年の前年12月31日（年途中で開業した人は、その開業の日）現在の売掛金、買掛金等の資産負債の額（裏面の記載欄に記載します。） 3 その他参考事項 (1) 備付帳簿名 イ 現金式簡易帳簿 ロ その他 (2) そ の 他 関与税理士 (TEL - -) 税務署 整理番号 〒 番 号 〒 番 号 A B C D E 通信口付印の年月日 確認印 年 月 日	個④016 現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1130 現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL - -) 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日 生 職業 〒 番 号 屋 号 平成 年 月 日 提出 税務署長 平成年分の所得税から、「現金主義による所得計算の特例」の適用を受けることとしたので届けます。 1 この特例の適用を受けようとする年の前々年分の所得（前年12月31日現在で書いてください。） (1) 不動産所得の金額 円 + 青色事業専従者給与額 円 = 円（赤字のときは0） (2) 事業所得の金額 円 + 青色事業専従者給与額 円 = 円（赤字のときは0） (3) (1) + (2) = 円 2 この特例を受けようとする年の前年12月31日（年途中で開業した人は、その開業の日）現在の売掛金、買掛金等の資産負債の額（裏面の記載欄に書いてください。） 3 その他参考事項 (1) 備付帳簿名 イ 現金式簡易帳簿 ロ その他 (2) そ の 他 関与税理士 (TEL - -) 税務署 整理番号 〒 番 号 〒 番 号 A B C D E 通信口付印の年月日 確認印 年 月 日

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）（第4章 諸申請等の処理事務）

改正後

個④016現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略）

売掛金・買掛金等の資産負債の額（ 年 月 日現在）			
資 産		負 債	
売 掛 金 （未収入金を含む。）	円	買 掛 金	円
受 取 手 形		支 払 手 形	
棚 卸 資 産		前 受 金	
前 払 費 用		未 払 費 用	
		引当金 準備金	
計		計	

書 き 方

1この届出書は、この特例の適用を受けようとする年の3月15日まで（その年の1月16日以後に開業した人は開業の日から2か月以内）に提出してください。

2この届出書を提出することのできる人は、表面の1の(3)の金額が300万円以下の人に限られています。

なお、いままでにこの特例の適用を受けたことのある人が、再びこの特例の適用を受けようとするときは、この届出書ではなく、別の「再び現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの承認申請書」を再びこの特例の適用を受けようとする年の1月31日までに提出してください。

3上の表の売掛金、買掛金等の金額（売上や仕入、経費に関係のあるもの）は、現金主義の所得計算から通常の所得計算に切り替えるときに、調整するために必要なものですから、よく調べて正確に記載します。

改正前

個④016現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略）

売掛金・買掛金等の資産負債の額（ 年 月 日現在）			
資 産		負 債	
売 掛 金 （未収入金を含む。）	円	買 掛 金	円
受 取 手 形		支 払 手 形	
棚 卸 資 産		前 受 金	
前 払 費 用		未 払 費 用	
		引当金 準備金	
計		計	

書 き か た

1この届出書は、この特例の適用を受けようとする年の3月15日まで（その年の1月16日以後に開業した人は開業の日から2か月以内）に提出してください。

2この届出書を提出することのできる人は、表面の1の(3)の金額が300万円以下の人に限られています。

なお、いままでにこの特例の適用を受けたことのある人が、再びこの特例の適用を受けようとするときは、この届出書ではなく、別の「再び現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの承認申請書」を再びこの特例の適用を受けようとする年の1月31日までに提出してください。

3上の表の売掛金、買掛金等の金額（売上や仕入、経費に関係のあるもの）は、現金主義の所得計算から通常の所得計算に切り替えるときに、調整するために必要なものですから、よく調べて正確に書いてください。

改正後	改正前																																																																							
個④017 現金主義による所得計算の特例を受けることの取りやめ届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1140 現金主義による所得計算の特例を受けることの取りやめ届出書 納税地 住所・居所・事業所等(該当するものを○で囲んでください。) (TEL - -) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -) フリカト 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日 生 フリカト 職業 屋号 平成 年分の所得税から、現金主義による所得計算の特例の適用を取りやめることとしたので届けます。 1 この特例の適用を受けた最初の年の前年の12月31日（年の途中で開業した人は、その開業の日）現在の売掛金、買掛金等の資産負債の額 先に提出した「現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの届出書」に記載した額と同じ額を記載します。 <table><thead><tr><th colspan="4">売掛金、買掛金等の資産負債の額（平成 年 月 日現在）</th></tr><tr><th colspan="2">資 産</th><th colspan="2">負 債</th></tr><tr><td>売 掛 金 (未収入金を含む。)</td><td>円</td><td>買 掛 金</td><td>円</td></tr><tr><td>受 取 手 形</td><td></td><td>支 払 手 形</td><td></td></tr><tr><td>棚 卸 資 産</td><td></td><td>前 受 金</td><td></td></tr><tr><td>前 払 費 用</td><td></td><td>未 払 費 用</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>引当金 準備金</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>計</td><td></td></tr></thead></table> 2 その他参考事項（取りやめる事情など） 関与税理士 (TEL - -) 税務署 整理番号 関与税理士 A B C D E 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日 個④017 現金主義による所得計算の特例を受けることの取りやめ届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1140 現金主義による所得計算の特例を受けることの取りやめ届出書 納税地 住所・居所・事業所等(該当するものを○で囲んでください。) (TEL - -) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL - -) フリカト 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日 生 フリカト 職業 屋号 平成 年分の所得税から、現金主義による所得計算の特例の適用を取りやめることとしたので届けます。 1 この特例の適用を受けた最初の年の前年の12月31日（年の途中で開業した人は、その開業の日）現在の売掛金、買掛金等の資産負債の額 先に提出した「現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの届出書」に記載した額と同じ額を書きます。 <table><thead><tr><th colspan="4">売掛金、買掛金等の資産負債の額（平成 年 月 日現在）</th></tr><tr><th colspan="2">資 産</th><th colspan="2">負 債</th></tr><tr><td>売 掛 金 (未収入金を含む。)</td><td>円</td><td>買 掛 金</td><td>円</td></tr><tr><td>受 取 手 形</td><td></td><td>支 払 手 形</td><td></td></tr><tr><td>棚 卸 資 産</td><td></td><td>前 受 金</td><td></td></tr><tr><td>前 払 費 用</td><td></td><td>未 払 費 用</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>引当金 準備金</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>計</td><td></td></tr></thead></table> 2 その他参考事項（取りやめる事情など） 関与税理士 (TEL - -) 税務署 整理番号 関与税理士 A B C D E 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日	売掛金、買掛金等の資産負債の額（平成 年 月 日現在）				資 産		負 債		売 掛 金 (未収入金を含む。)	円	買 掛 金	円	受 取 手 形		支 払 手 形		棚 卸 資 産		前 受 金		前 払 費 用		未 払 費 用								引当金 準備金		計		計		売掛金、買掛金等の資産負債の額（平成 年 月 日現在）				資 産		負 債		売 掛 金 (未収入金を含む。)	円	買 掛 金	円	受 取 手 形		支 払 手 形		棚 卸 資 産		前 受 金		前 払 費 用		未 払 費 用								引当金 準備金		計		計	
売掛金、買掛金等の資産負債の額（平成 年 月 日現在）																																																																								
資 産		負 債																																																																						
売 掛 金 (未収入金を含む。)	円	買 掛 金	円																																																																					
受 取 手 形		支 払 手 形																																																																						
棚 卸 資 産		前 受 金																																																																						
前 払 費 用		未 払 費 用																																																																						
		引当金 準備金																																																																						
計		計																																																																						
売掛金、買掛金等の資産負債の額（平成 年 月 日現在）																																																																								
資 産		負 債																																																																						
売 掛 金 (未収入金を含む。)	円	買 掛 金	円																																																																					
受 取 手 形		支 払 手 形																																																																						
棚 卸 資 産		前 受 金																																																																						
前 払 費 用		未 払 費 用																																																																						
		引当金 準備金																																																																						
計		計																																																																						

改正後	改正前							
個④018 再び現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1150 再び現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） （TEL - - ） 税務署長 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 （TEL - - ） 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日生 職業 フリガナ 屋号 平成 年分の所得税から、再び「現金主義による所得計算の特例」の適用を受けることとしたので申請します。 1 いままではこの特例の適用を受けていた期間とこの特例の適用を受けないこととなった事由（この期間がいくつかに分かれている場合は、その全部について記載します。） <table><thead><tr><th>適用を受けていた期間</th><th>適用を受けないこととなった事由</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成 年分から平成 年分まで</td><td></td></tr></tbody></table> 2 この特例を受けようとする年の前々年分の所得（前年12月31日現在で記載します。） (1) 不動産所得の金額 円 + 青色事業専従者給与額 円 - 円（赤字のときは0） (2) 事業所得の金額 円 + 青色事業専従者給与額 円 = 円（赤字のときは0） (3) (1) + (2) 円 3 この特例の適用を受けようとする年の前年12月31日（年の途中で開業した人は、その開業の日）現在の売掛金、買掛金等の資産負債の額（裏面の記載欄に記載します。） 4 その他参考事項 (1) 備付帳簿名 イ 現金式簡易帳簿 ロ その他（ ） (2) そ の 他 関与税理士 （TEL - - ） 税務署 整理番号 関与税理士 A B C D E 個④018 再び現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1150 再び現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） （TEL - - ） 税務署長 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 （TEL - - ） 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日生 職業 フリガナ 屋号 平成 年分の所得税から、再び「現金主義による所得計算の特例」の適用を受けることとしたので申請します。 1 いままではこの特例の適用を受けていた期間とこの特例の適用を受けないこととなった事由（この期間がいくつかに分かれている場合は、その全部について書いてください。） <table><thead><tr><th>適用を受けていた期間</th><th>適用を受けないこととなった事由</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成 年分から平成 年分まで</td><td></td></tr></tbody></table> 2 この特例を受けようとする年の前々年分の所得（前年12月31日現在で書いてください。） (1) 不動産所得の金額 円 + 青色事業専従者給与額 円 - 円（赤字のときは0） (2) 事業所得の金額 円 + 青色事業専従者給与額 円 - 円（赤字のときは0） (3) (1) + (2) 円 3 この特例の適用を受けようとする年の前年12月31日（年の途中で開業した人は、その開業の日）現在の売掛金、買掛金等の資産負債の額（裏面の記載欄に書いてください。） 4 その他参考事項 (1) 備付帳簿名 イ 現金式簡易帳簿 ロ その他（ ） (2) そ の 他 関与税理士 （TEL - - ） 税務署 整理番号 関与税理士 A B C D E	適用を受けていた期間	適用を受けないこととなった事由	平成 年分から平成 年分まで		適用を受けていた期間	適用を受けないこととなった事由	平成 年分から平成 年分まで	
適用を受けていた期間	適用を受けないこととなった事由							
平成 年分から平成 年分まで								
適用を受けていた期間	適用を受けないこととなった事由							
平成 年分から平成 年分まで								

改 正 後

個④018 再び現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの承認申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略）

売掛金・買掛金等の資産負債の額（ 年 月 日現在）			
資 産		負 債	
売 掛 金 （未収入金を含む。）	円	買 掛 金	円
受 取 手 形		支 払 手 形	
棚 卸 資 産		前 受 金	
前 払 費 用		未 払 費 用	
		引当金 準備金	
計		計	

書 き 方

1 この申請書は、再びこの特例の適用を受けようとする年の1月31日までに提出してください。

2 この申請書を提出することのできる人は、表面の2の(3)の金額が300万円以下の人に限られています。

3 上の表の売掛金、買掛金等の金額（売上や仕入、経費に関係のあるもの）は、現金主義の所得計算から通常の所得計算に切り替えるときに、調整するために必要なものですから、よく調べて正確に記載します。

改 正 前

個④018 再び現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの承認申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略）

売掛金・買掛金等の資産負債の額（ 年 月 日現在）			
資 産		負 債	
売 掛 金 （未収入金を含む。）	円	買 掛 金	円
受 取 手 形		支 払 手 形	
棚 卸 資 産		前 受 金	
前 払 費 用		未 払 費 用	
		引当金 準備金	
計		計	

書 き か た

1 この申請書は、再びこの特例の適用を受けようとする年の1月31日までに提出してください。

2 この申請書を提出することのできる人は、表面の2の(3)の金額が300万円以下の人に限られています。

3 上の表の売掛金、買掛金等の金額（売上や仕入、経費に関係のあるもの）は、現金主義の所得計算から通常の所得計算に切り替えるときに、調整するために必要なものですから、よく調べて正確に書いてください。

改正後	改正前																																																																																																																																									
個④021 所得税の[棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法]の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1160 所得税の棚卸資産の評価方法減価償却資産の償却方法の届出書 税務署長 年 月 日提出 <table><tr><td>納税地</td><td>住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)</td></tr><tr><td>上記以外の住所・事業所等</td><td>納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)</td></tr><tr><td>フリガナ</td><td>生年 大正 昭和 平成 年 月 日生</td></tr><tr><td>氏名</td><td>印</td></tr><tr><td>職業</td><td>フリガナ 屋 号</td></tr></table> 棚卸資産の評価方法減価償却資産の償却方法については、次によることとしたので届けます。 1 棚卸資産の評価方法<table><tr><th>事業の種類</th><th>棚卸資産の区分</th><th>評価方法</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 2 減価償却資産の償却方法<table><tr><th></th><th>減価償却資産の種類設備の種類</th><th>構造又は用途、細目</th><th>償却方法</th></tr><tr><td>(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 3 その他参考事項(1) 上記2で「減価償却資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合昭和 年 月 日 取得建物取得年月日 平成 年 月 日(2) その他 関与税理士 (TEL - -) <table><tr><td>税務署</td><td>整理番号</td><td>関係部門連絡</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日 個④021 所得税の[棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法]の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1160 所得税の棚卸資産の評価方法減価償却資産の償却方法の届出書 税務署長 年 月 日提出 <table><tr><td>納税地</td><td>住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)</td></tr><tr><td>上記以外の住所・事業所等</td><td>納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)</td></tr><tr><td>フリガナ</td><td>生年 大正 昭和 平成 年 月 日生</td></tr><tr><td>氏名</td><td>印</td></tr><tr><td>職業</td><td>フリガナ 屋 号</td></tr></table> 棚卸資産の評価方法減価償却資産の償却方法については、次によることとしたので届けます。 1 棚卸資産の評価方法<table><tr><th>事業の種類</th><th>棚卸資産の区分</th><th>評価方法</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 2 減価償却資産の償却方法<table><tr><th></th><th>減価償却資産の種類設備の種類</th><th>構造又は用途、細目</th><th>償却方法</th></tr><tr><td>(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 3 その他参考事項(1) 上記2で「減価償却資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合昭和 年 月 日 取得建物取得年月日 平成 年 月 日(2) その他 関与税理士 (TEL - -) <table><tr><td>税務署</td><td>整理番号</td><td>関係部門連絡</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日 25	納税地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)	上記以外の住所・事業所等	納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)	フリガナ	生年 大正 昭和 平成 年 月 日生	氏名	印	職業	フリガナ 屋 号	事業の種類	棚卸資産の区分	評価方法														減価償却資産の種類設備の種類	構造又は用途、細目	償却方法	(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産												(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産												税務署	整理番号	関係部門連絡	A	B	C	D	E									納税地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)	上記以外の住所・事業所等	納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)	フリガナ	生年 大正 昭和 平成 年 月 日生	氏名	印	職業	フリガナ 屋 号	事業の種類	棚卸資産の区分	評価方法														減価償却資産の種類設備の種類	構造又は用途、細目	償却方法	(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産												(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産												税務署	整理番号	関係部門連絡	A	B	C	D	E								
納税地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)																																																																																																																																									
上記以外の住所・事業所等	納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)																																																																																																																																									
フリガナ	生年 大正 昭和 平成 年 月 日生																																																																																																																																									
氏名	印																																																																																																																																									
職業	フリガナ 屋 号																																																																																																																																									
事業の種類	棚卸資産の区分	評価方法																																																																																																																																								
	減価償却資産の種類設備の種類	構造又は用途、細目	償却方法																																																																																																																																							
(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産																																																																																																																																										
(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産																																																																																																																																										
税務署	整理番号	関係部門連絡	A	B	C	D	E																																																																																																																																			
納税地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)																																																																																																																																									
上記以外の住所・事業所等	納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)																																																																																																																																									
フリガナ	生年 大正 昭和 平成 年 月 日生																																																																																																																																									
氏名	印																																																																																																																																									
職業	フリガナ 屋 号																																																																																																																																									
事業の種類	棚卸資産の区分	評価方法																																																																																																																																								
	減価償却資産の種類設備の種類	構造又は用途、細目	償却方法																																																																																																																																							
(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産																																																																																																																																										
(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産																																																																																																																																										
税務署	整理番号	関係部門連絡	A	B	C	D	E																																																																																																																																			

改正後	改正前																																				
個④022 所得税の有価証券の評価方法の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 1170 1170 1170 1170 所得税の有価証券の評価方法の届出書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -) 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日 生 職業 フリガナ 屋 号 有価証券の評価方法については、次によることとしたので届けます。 1 評価方法 <table><thead><tr><th>有価証券の種類</th><th>評価方法</th><th>新たに取得した年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 その他参考事項 関与税理士 (TEL - -) 税務理番欄 整理番号 届出番号 A B C D E 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日	有価証券の種類	評価方法	新たに取得した年月日																個④022 所得税の有価証券の評価方法の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 1170 1170 1170 1170 所得税の有価証券の評価方法の届出書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL - -) 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日 生 職業 フリガナ 屋 号 有価証券の評価方法については、次によることとしたので届けます。 1 評価方法 <table><thead><tr><th>有価証券の種類</th><th>評価方法</th><th>新たに取得した年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 その他参考事項 関与税理士 (TEL - -) 税務理番欄 整理番号 届出番号 A B C D E 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日	有価証券の種類	評価方法	新たに取得した年月日															
有価証券の種類	評価方法	新たに取得した年月日																																			
有価証券の種類	評価方法	新たに取得した年月日																																			

改正後	改正前
個④022 所得税の有価証券の評価方法の届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略）	個④022 所得税の有価証券の評価方法の届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略）
書 き 方 1 この届出書は、有価証券について選定した評価方法の届出をする場合に提出するものです。 （注）従来の評価方法（評価方法の届け出がなかったため、法定の評価方法によるべきこととされた場合を含みます。）を変更する場合には、この届出書ではなく「有価証券の評価方法の変更承認申請書」により変更の申請をしてください。 2 この届出書は、事業所得の基因となる有価証券を新たに取得した日又は従来取得している有価証券と種類が異なる有価証券を取得した日の属する年分の確定申告期限までに提出してください。 3 有価証券の評価方法の選定は、有価証券の種類ごとに行うことになっていますのでその種類ごとに評価方法を定めて、次により記載します。 (1) 「有価証券の種類」欄には、新たに取得した有価証券の種類を記載します。 有価証券の種類とは、おおむね金融商品取引法第2条第1項第1号から第21号まで（第17号を除きます。）の各号の区分によります。この場合、外国又は外国法人の発行するもので同項第1号から第9号まで及び第12号から第16号までの性質を有するものはこれに準じて区分します。したがって、例えば、国債証券、地方債証券、社債券（相互会社の社債券を含みます。）、株券（新株予約権を表示する証券を含みます。）、証券投資信託の受益証券、貸付信託の受益証券などは、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。 また、新株引受権付社債は、それ以外の社債とはそれぞれ種類の異なる有価証券として区分し、外貨建ての有価証券と円貨建ての有価証券又は外国若しくは外国法人の発行する有価証券と国若しくは内国法人の発行する有価証券は、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。 (2) 「評価方法」欄には、総平均法又は移動平均法のうち、選定した評価方法を記載します。	書 き か た 1 この届出書は、有価証券について選定した評価方法の届出をする場合に提出するものです。 （注）従来の評価方法（評価方法の届け出がなかったため、法定の評価方法によるべきこととされた場合を含みます。）を変更する場合には、この届出書ではなく「有価証券の評価方法の変更承認申請書」により変更の申請をしてください。 2 この届出書は、事業所得の基因となる有価証券を新たに取得した日又は従来取得している有価証券と種類が異なる有価証券を取得した日の属する年分の確定申告期限までに提出してください。 3 有価証券の評価方法の選定は、有価証券の種類ごとに行うことになっていますのでその種類ごとに評価方法を定めて、次により書いてください。 (1) 「有価証券の種類」欄には、新たに取得した有価証券の種類を書きます。 有価証券の種類とは、おおむね金融商品取引法第2条第1項第1号から第21号まで（第17号を除きます。）の各号の区分によります。この場合、外国又は外国法人の発行するもので同項第1号から第9号まで及び第12号から第16号までの性質を有するものはこれに準じて区分します。したがって、例えば、国債証券、地方債証券、社債券（相互会社の社債券を含みます。）、株券（新株予約権を表示する証券を含みます。）、証券投資信託の受益証券、貸付信託の受益証券などは、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。 また、新株引受権付社債は、それ以外の社債とはそれぞれ種類の異なる有価証券として区分し、外貨建ての有価証券と円貨建ての有価証券又は外国若しくは外国法人の発行する有価証券と国若しくは内国法人の発行する有価証券は、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。 (2) 「評価方法」欄には、総平均法又は移動平均法のうち、選定した評価方法を書きます。

改正後	改正前																																																																																																							
個④023 所得税の[棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法]の変更承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 1180 1180 納税地の住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） TEL 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 TEL 氏名 昭和 年 月 日生 職業 〒 平成 年分から、棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法を次のとおり変更したいので申請します。 1 棚卸資産の評価方法 <table><thead><tr><th>事業の種類</th><th>資産の区分</th><th>現在の評価方法</th><th>採用しようとする新たな評価方法</th></tr><tr><th></th><th></th><th>現在の方法</th><th>採用した年</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 減価償却資産の償却方法 <table><thead><tr><th></th><th>資産の種類・設備の種類</th><th>構造又は用途、細目</th><th>現在の償却方法</th><th>採用しようとする新たな償却方法</th></tr><tr><th></th><th></th><th></th><th>現在の方法</th><th>採用した年</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">① 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">② 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 3 変更しようとする理由（できるだけ具体的に記載します。） 4 その他参考事項 ① 上記2で「資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合 建物の取得年月日 昭和 年 月 日 ② その他 関与税理士 TEL 税務署 整理番号 関係部門 A B C D E 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日 個④023 所得税の[棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法]の変更承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 1180 1180 納税地の住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） TEL 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 TEL 氏名 昭和 年 月 日生 職業 〒 平成 年分から、棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法を次のとおり変更したいので申請します。 1 棚卸資産の評価方法 <table><thead><tr><th>事業の種類</th><th>資産の区分</th><th>現在の評価方法</th><th>採用しようとする新たな評価方法</th></tr><tr><th></th><th></th><th>現在の方法</th><th>採用した年</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 減価償却資産の償却方法 <table><thead><tr><th></th><th>資産の種類・設備の種類</th><th>構造又は用途、細目</th><th>現在の償却方法</th><th>採用しようとする新たな償却方法</th></tr><tr><th></th><th></th><th></th><th>現在の方法</th><th>採用した年</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">① 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">② 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 3 変更しようとする理由（できるだけ具体的に記載します。） 4 その他参考事項 ① 上記2で「資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合 建物の取得年月日 昭和 年 月 日 ② その他 関与税理士 TEL 税務署 整理番号 関係部門 A B C D E 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日 28	事業の種類	資産の区分	現在の評価方法	採用しようとする新たな評価方法			現在の方法	採用した年																		資産の種類・設備の種類	構造又は用途、細目	現在の償却方法	採用しようとする新たな償却方法				現在の方法	採用した年	① 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産									② 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産									事業の種類	資産の区分	現在の評価方法	採用しようとする新たな評価方法			現在の方法	採用した年																		資産の種類・設備の種類	構造又は用途、細目	現在の償却方法	採用しようとする新たな償却方法				現在の方法	採用した年	① 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産									② 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産								
事業の種類	資産の区分	現在の評価方法	採用しようとする新たな評価方法																																																																																																					
		現在の方法	採用した年																																																																																																					
	資産の種類・設備の種類	構造又は用途、細目	現在の償却方法	採用しようとする新たな償却方法																																																																																																				
			現在の方法	採用した年																																																																																																				
① 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産																																																																																																								
② 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産																																																																																																								
事業の種類	資産の区分	現在の評価方法	採用しようとする新たな評価方法																																																																																																					
		現在の方法	採用した年																																																																																																					
	資産の種類・設備の種類	構造又は用途、細目	現在の償却方法	採用しようとする新たな償却方法																																																																																																				
			現在の方法	採用した年																																																																																																				
① 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産																																																																																																								
② 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産																																																																																																								

改正後

個④028 所得税の有価証券の評価方法の変更承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略）

1190

1190

所得税の有価証券の評価方法の変更承認申請書

納税地

住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

（TEL）

上記以外の住所・事業所等

納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。

（TEL）

氏名

（印）

生年

大正

昭和

平成

年

月

日生

職業

（印）

屋号

平成 年 月 日提出

平成 年分から、有価証券の評価方法を次のとおり変更したいので申請します。

1 有価証券の評価方法

有価証券の種類	現在の評価方法		採用しようとする新たな評価方法
	現在の方法	採用した年	

2 変更しようとする理由（できるだけ具体的に記載します。）

3 その他参考事項

関与税理士

（TEL）

税務署長

整理番号

01

関係部門

A

B

C

D

E

改正前

個④028 所得税の有価証券の評価方法の変更承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略）

1190

1190

所得税の有価証券の評価方法の変更承認申請書

納税地

住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

（TEL）

上記以外の住所・事業所等

納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。

（TEL）

氏名

（印）

生年

大正

昭和

平成

年

月

日生

職業

（印）

屋号

平成 年 月 日提出

平成 年分から、有価証券の評価方法を次のとおり変更したいので申請します。

1 有価証券の評価方法

有価証券の種類	現在の評価方法		採用しようとする新たな評価方法
	現在の方法	採用した年	

2 変更しようとする理由（できるだけ具体的に書いてください。）

3 その他参考事項

関与税理士

（TEL）

税務署長

整理番号

01

関係部門

A

B

C

D

E

改正後	改正前																																																																
個④031 所得税の棚卸資産の特別な評価方法の承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1200 所得税の棚卸資産の特別な 評価方法の承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等(該当するものを○で囲んでください。) (TEL. - -) 税務署長 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL. - -) 提出 氏名 生年 大正昭和平成 年 月 日 生 職業 氏名 生年 大正昭和平成 年 月 日 生 平成__年分から、次の棚卸資産の評価方法を特別な評価方法によりたいので申請します。 1 特別な評価方法を採用しようとする棚卸資産の明細 <table><thead><tr><th rowspan="2">事業の種類</th><th rowspan="2">資産の区分</th><th colspan="2">現在の評価方法</th><th rowspan="2">採用しようとする 新たな評価方法</th></tr><tr><th>現在の 方法</th><th>採用した 年</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 採用しようとする新たな評価方法の内容（できるだけ具体的に記載します。） 3 新たな評価方法を採用しようとする理由（できるだけ具体的に記載します。） 4 その他参考事項 関与税理士: (TEL. - -) 税務署 整理番号 関係部門 A B C D E	事業の種類	資産の区分	現在の評価方法		採用しようとする 新たな評価方法	現在の 方法	採用した 年																										個④031 所得税の棚卸資産の特別な評価方法の承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 12000 所得税の棚卸資産の特別な 評価方法の承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等(該当するものを○で囲んでください。) (TEL. - -) 税務署長 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL. - -) 提出 氏名 生年 大正昭和平成 年 月 日 生 職業 氏名 生年 大正昭和平成 年 月 日 生 平成__年分から、次の棚卸資産の評価方法を特別な評価方法によりたいので申請します。 1 特別な評価方法を採用しようとする棚卸資産の明細 <table><thead><tr><th rowspan="2">事業の種類</th><th rowspan="2">資産の区分</th><th colspan="2">現在の評価方法</th><th rowspan="2">採用しようとする 新たな評価方法</th></tr><tr><th>現在の 方法</th><th>採用した 年</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 採用しようとする新たな評価方法の内容（できるだけ具体的に書いてください。） 3 新たな評価方法を採用しようとする理由（できるだけ具体的に書いてください。） 4 その他参考事項 関与税理士: (TEL. - -) 税務署 整理番号 関係部門 A B C D E	事業の種類	資産の区分	現在の評価方法		採用しようとする 新たな評価方法	現在の 方法	採用した 年																									
事業の種類			資産の区分	現在の評価方法		採用しようとする 新たな評価方法																																																											
	現在の 方法	採用した 年																																																															
事業の種類	資産の区分	現在の評価方法		採用しようとする 新たな評価方法																																																													
		現在の 方法	採用した 年																																																														

改正後	改正前																																																																																							
個④032 所得税の減価償却資産の特別な償却方法の承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1210 所得税の減価償却資産の特別な償却方法の承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等(該当するものを○で囲んでください。) (TEL.) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL.) 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日 生 職業 フリガナ 屋号 平成 年 月 日提出 税務署長 平成 年分から、次の減価償却資産の償却方法を特別な償却方法によりたいので申請します。 1 特別な償却方法を採用しようとする減価償却資産の明細 <table><thead><tr><th>資産の種類</th><th></th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>構造又は用途</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>細目</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>所在する場所</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>採用しようとする新たな償却方法</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>新たな償却方法の内容</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 新たな償却方法を採用しようとする理由（できるだけ具体的に記載します。） 3 年の途中で業務の用に供された場合の償却費の計算の方法が頼する方法（該当する方法を○で囲んでください。） (1) 月数あん分による方法 (2) 生産高比例あん分による方法 4 その他参考事項 関与税理士 (TEL.) <table><thead><tr><th>税務署印</th><th>整理番号</th><th>期決期日</th><th>A</th><th>B</th><th>C</th><th>D</th><th>E</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 個④032 所得税の減価償却資産の特別な償却方法の承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1210 所得税の減価償却資産の特別な償却方法の承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等(該当するものを○で囲んでください。) (TEL.) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL.) 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日 生 職業 フリガナ 屋号 平成 年 月 日提出 税務署長 平成 年分から、次の減価償却資産の償却方法を特別な償却方法によりたいので申請します。 1 特別な償却方法を採用しようとする減価償却資産の明細 <table><thead><tr><th>資産の種類</th><th></th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>構造又は用途</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>細目</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>所在する場所</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>採用しようとする新たな償却方法</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>新たな償却方法の内容</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 新たな償却方法を採用しようとする理由（できるだけ具体的に書いてください。） 3 年の途中で業務の用に供された場合の償却費の計算の方法が頼する方法（該当する方法を○で囲んでください。） (1) 月数あん分による方法 (2) 生産高比例あん分による方法 4 その他参考事項 関与税理士 (TEL.) <table><thead><tr><th>税務署印</th><th>整理番号</th><th>期決期日</th><th>A</th><th>B</th><th>C</th><th>D</th><th>E</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	資産の種類				構造又は用途				細目				名称				所在する場所				採用しようとする新たな償却方法				新たな償却方法の内容				税務署印	整理番号	期決期日	A	B	C	D	E									資産の種類				構造又は用途				細目				名称				所在する場所				採用しようとする新たな償却方法				新たな償却方法の内容				税務署印	整理番号	期決期日	A	B	C	D	E								
資産の種類																																																																																								
構造又は用途																																																																																								
細目																																																																																								
名称																																																																																								
所在する場所																																																																																								
採用しようとする新たな償却方法																																																																																								
新たな償却方法の内容																																																																																								
税務署印	整理番号	期決期日	A	B	C	D	E																																																																																	
資産の種類																																																																																								
構造又は用途																																																																																								
細目																																																																																								
名称																																																																																								
所在する場所																																																																																								
採用しようとする新たな償却方法																																																																																								
新たな償却方法の内容																																																																																								
税務署印	整理番号	期決期日	A	B	C	D	E																																																																																	

改正後	改正前																																																
個④033 取替法採用承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1220 取替法採用承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） （TEL） 税務署長殿 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 （TEL） 平成 年 月 日提出 氏名 昭和 年 月 日生 職業 フリガナ 屋号 平成 年分から、次の減価償却資産の償却方法を取替法によりたいので申請します。 1 取替法を採用しようとする減価償却資産の明細 <table><thead><tr><th>取替資産の名称</th><th></th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>同上の所得税法施行規則第24条の2各号の区分</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>所在する場所</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>数量</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>取得価額</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>償却後の価額</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 その他参考事項 関与税理士 （TEL） 税務署長 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9	取替資産の名称				同上の所得税法施行規則第24条の2各号の区分				所在する場所				数量				取得価額				償却後の価額				個④033 取替法採用承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1220 取替法採用承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） （TEL） 税務署長殿 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 （TEL） 平成 年 月 日提出 氏名 昭和 年 月 日生 職業 フリガナ 屋号 平成 年分から、次の減価償却資産の償却方法を取替法によりたいので申請します。 1 取替法を採用しようとする減価償却資産の明細 <table><thead><tr><th>取替資産の名称</th><th></th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>同上の所得税法施行規則第24条の2各号の区分</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>所在する場所</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>数量</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>取得価額</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>償却後の価額</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 その他参考事項 関与税理士 （TEL） 税務署長 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9	取替資産の名称				同上の所得税法施行規則第24条の2各号の区分				所在する場所				数量				取得価額				償却後の価額			
取替資産の名称																																																	
同上の所得税法施行規則第24条の2各号の区分																																																	
所在する場所																																																	
数量																																																	
取得価額																																																	
償却後の価額																																																	
取替資産の名称																																																	
同上の所得税法施行規則第24条の2各号の区分																																																	
所在する場所																																																	
数量																																																	
取得価額																																																	
償却後の価額																																																	

改正後	改正前																																																																																																																																																
個④036 所得税の減価償却資産の特別な償却率の認定申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1230 所得税の減価償却資産の特別な償却率の認定申請書 _____ 国 税 局 長 (_____ 税務署長経由) ____年 ____月 ____日 提 出 <table><tr><td>納 税 地</td><td colspan="3">住所地・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)</td></tr><tr><td></td><td colspan="3">(電話番号 - -)</td></tr><tr><td>上記以外の 住 所 地・ 事 業 所 等</td><td colspan="3">納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (電話番号 - -)</td></tr><tr><td>氏 名</td><td>_____ 氏 名</td><td>生年 月 日</td><td>大正 昭和 平成 年 月 日 生</td></tr><tr><td>職 業</td><td>_____ 職 業</td><td>_____ 屋 号</td><td></td></tr></table> 平成____年分から、次の減価償却資産の償却率を特別な償却率によりたいので申請します。 1 特別な償却率を適用しようとする減価償却資産の明細 <table><thead><tr><th>資 産 の 種 類</th><th></th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>構 造 又 は 用 途</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>細 目</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>名 称</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>所 在 す る 場 所</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">申 請 す る 日 の 属 す る 年 の 1 月 1 日 現 在 の 未 償 却 残高等</td><td>数 量</td><td></td><td></td></tr><tr><td>取 得 価 額</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>未償却残高</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>認定を受けよう とする償却率</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 認定を受けようとする償却率の算定の基礎（なるべく具体的に記載します。） 3 その他参考事項 関与税理士 (電話番号 - -) <table><tr><td>税 務 署 印</td><td>整 理 番 号</td><td>_____ 通 達 年 月 日</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	納 税 地	住所地・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)				(電話番号 - -)			上記以外の 住 所 地・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (電話番号 - -)			氏 名	_____ 氏 名	生年 月 日	大正 昭和 平成 年 月 日 生	職 業	_____ 職 業	_____ 屋 号		資 産 の 種 類				構 造 又 は 用 途				細 目				名 称				所 在 す る 場 所				申 請 す る 日 の 属 す る 年 の 1 月 1 日 現 在 の 未 償 却 残高等	数 量			取 得 価 額	円	円	円	未償却残高	円	円	円	認定を受けよう とする償却率				税 務 署 印	整 理 番 号	_____ 通 達 年 月 日	A	B	C	D	E									個④036 所得税の減価償却資産の特別な償却率の認定申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1230 所得税の減価償却資産の特別な償却率の認定申請書 _____ 国 税 局 長 (_____ 税務署長経由) ____年 ____月 ____日 提 出 <table><tr><td>納 税 地</td><td colspan="3">住所地・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)</td></tr><tr><td></td><td colspan="3">(電話番号 - -)</td></tr><tr><td>上記以外の 住 所 地・ 事 業 所 等</td><td colspan="3">納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (電話番号 - -)</td></tr><tr><td>氏 名</td><td>_____ 氏 名</td><td>生年 月 日</td><td>大正 昭和 平成 年 月 日 生</td></tr><tr><td>職 業</td><td>_____ 職 業</td><td>_____ 屋 号</td><td></td></tr></table> 平成____年分から、次の減価償却資産の償却率を特別な償却率によりたいので申請します。 1 特別な償却率を適用しようとする減価償却資産の明細 <table><thead><tr><th>資 産 の 種 類</th><th></th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>構 造 又 は 用 途</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>細 目</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>名 称</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>所 在 す る 場 所</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">申 請 す る 日 の 属 す る 年 の 1 月 1 日 現 在 の 未 償 却 残高等</td><td>数 量</td><td></td><td></td></tr><tr><td>取 得 価 額</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>未償却残高</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>認定を受けよう とする償却率</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 認定を受けようとする償却率の算定の基礎（なるべく具体的に書いてください。） 3 その他参考事項 関与税理士: (電話番号 - -) <table><tr><td>税 務 署 印</td><td>整 理 番 号</td><td>_____ 通 達 年 月 日</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	納 税 地	住所地・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)				(電話番号 - -)			上記以外の 住 所 地・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (電話番号 - -)			氏 名	_____ 氏 名	生年 月 日	大正 昭和 平成 年 月 日 生	職 業	_____ 職 業	_____ 屋 号		資 産 の 種 類				構 造 又 は 用 途				細 目				名 称				所 在 す る 場 所				申 請 す る 日 の 属 す る 年 の 1 月 1 日 現 在 の 未 償 却 残高等	数 量			取 得 価 額	円	円	円	未償却残高	円	円	円	認定を受けよう とする償却率				税 務 署 印	整 理 番 号	_____ 通 達 年 月 日	A	B	C	D	E								
納 税 地	住所地・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)																																																																																																																																																
	(電話番号 - -)																																																																																																																																																
上記以外の 住 所 地・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (電話番号 - -)																																																																																																																																																
氏 名	_____ 氏 名	生年 月 日	大正 昭和 平成 年 月 日 生																																																																																																																																														
職 業	_____ 職 業	_____ 屋 号																																																																																																																																															
資 産 の 種 類																																																																																																																																																	
構 造 又 は 用 途																																																																																																																																																	
細 目																																																																																																																																																	
名 称																																																																																																																																																	
所 在 す る 場 所																																																																																																																																																	
申 請 す る 日 の 属 す る 年 の 1 月 1 日 現 在 の 未 償 却 残高等	数 量																																																																																																																																																
	取 得 価 額	円	円	円																																																																																																																																													
	未償却残高	円	円	円																																																																																																																																													
	認定を受けよう とする償却率																																																																																																																																																
税 務 署 印	整 理 番 号	_____ 通 達 年 月 日	A	B	C	D	E																																																																																																																																										
納 税 地	住所地・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)																																																																																																																																																
	(電話番号 - -)																																																																																																																																																
上記以外の 住 所 地・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (電話番号 - -)																																																																																																																																																
氏 名	_____ 氏 名	生年 月 日	大正 昭和 平成 年 月 日 生																																																																																																																																														
職 業	_____ 職 業	_____ 屋 号																																																																																																																																															
資 産 の 種 類																																																																																																																																																	
構 造 又 は 用 途																																																																																																																																																	
細 目																																																																																																																																																	
名 称																																																																																																																																																	
所 在 す る 場 所																																																																																																																																																	
申 請 す る 日 の 属 す る 年 の 1 月 1 日 現 在 の 未 償 却 残高等	数 量																																																																																																																																																
	取 得 価 額	円	円	円																																																																																																																																													
	未償却残高	円	円	円																																																																																																																																													
	認定を受けよう とする償却率																																																																																																																																																
税 務 署 印	整 理 番 号	_____ 通 達 年 月 日	A	B	C	D	E																																																																																																																																										

改正後	改正前																																																																																									
個④037 所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1240 所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請書 国 税 局 長 (税務署長経由) 年 月 日 提 出 <table><tr><td>納 税 地</td><td>住所地・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)</td></tr><tr><td>上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等</td><td>納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。</td></tr><tr><td>氏 名</td><td>生年 月 日 大正 昭和 平成</td></tr><tr><td>職 業</td><td>屋 号</td></tr></table> 次の減価償却資産については、耐用年数の短縮の承認を申請します。 1 耐用年数を短縮しようとする減価償却資産の明細 <table><tr><td>申 請 の 事 由</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資 産 の 種 類</td><td></td><td></td></tr><tr><td>名 称</td><td></td><td></td></tr><tr><td>所 在 す る 場 所</td><td></td><td></td></tr><tr><td>法 定 耐 用 年 数</td><td>年</td><td>年</td></tr><tr><td>承認を受けようとする使用可能期間</td><td>年</td><td>年</td></tr><tr><td>承認を受けようとする未経過使用可能期間</td><td>年</td><td>年</td></tr></table> 2 法定耐用年数が実際の耐用年数と異なることとなる理由 3 使用可能期間算定の基礎 別紙 4 その他参考事項 関与税理士: (TEL - -) <table><tr><td>税務署理番欄</td><td>整 理 番 号</td><td>受 付 票 通 達</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 個④037 所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1240 所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請書 国 税 局 長 (税務署長経由) 年 月 日 提 出 <table><tr><td>納 税 地</td><td>住所地・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)</td></tr><tr><td>上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等</td><td>納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。</td></tr><tr><td>氏 名</td><td>生年 月 日 大正 昭和 平成</td></tr><tr><td>職 業</td><td>屋 号</td></tr></table> 次の減価償却資産については、耐用年数の短縮の承認を申請します。 1 耐用年数を短縮しようとする減価償却資産の明細 <table><tr><td>申 請 の 事 由</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資 産 の 種 類</td><td></td><td></td></tr><tr><td>名 称</td><td></td><td></td></tr><tr><td>所 在 す る 場 所</td><td></td><td></td></tr><tr><td>法 定 耐 用 年 数</td><td>年</td><td>年</td></tr><tr><td>承認を受けようとする使用可能期間</td><td>年</td><td>年</td></tr><tr><td>承認を受けようとする未経過使用可能期間</td><td>年</td><td>年</td></tr></table> 2 法定耐用年数が実際の耐用年数と異なることとなる理由 3 使用可能期間算定の基礎 別紙 4 その他参考事項 関与税理士: (TEL - -) <table><tr><td>税務署理番欄</td><td>整 理 番 号</td><td>受 付 票 通 達</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	納 税 地	住所地・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)	上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。	氏 名	生年 月 日 大正 昭和 平成	職 業	屋 号	申 請 の 事 由			資 産 の 種 類			名 称			所 在 す る 場 所			法 定 耐 用 年 数	年	年	承認を受けようとする使用可能期間	年	年	承認を受けようとする未経過使用可能期間	年	年	税務署理番欄	整 理 番 号	受 付 票 通 達	A	B	C	D	E									納 税 地	住所地・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)	上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。	氏 名	生年 月 日 大正 昭和 平成	職 業	屋 号	申 請 の 事 由			資 産 の 種 類			名 称			所 在 す る 場 所			法 定 耐 用 年 数	年	年	承認を受けようとする使用可能期間	年	年	承認を受けようとする未経過使用可能期間	年	年	税務署理番欄	整 理 番 号	受 付 票 通 達	A	B	C	D	E								
納 税 地	住所地・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)																																																																																									
上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。																																																																																									
氏 名	生年 月 日 大正 昭和 平成																																																																																									
職 業	屋 号																																																																																									
申 請 の 事 由																																																																																										
資 産 の 種 類																																																																																										
名 称																																																																																										
所 在 す る 場 所																																																																																										
法 定 耐 用 年 数	年	年																																																																																								
承認を受けようとする使用可能期間	年	年																																																																																								
承認を受けようとする未経過使用可能期間	年	年																																																																																								
税務署理番欄	整 理 番 号	受 付 票 通 達	A	B	C	D	E																																																																																			
納 税 地	住所地・居所地・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)																																																																																									
上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。																																																																																									
氏 名	生年 月 日 大正 昭和 平成																																																																																									
職 業	屋 号																																																																																									
申 請 の 事 由																																																																																										
資 産 の 種 類																																																																																										
名 称																																																																																										
所 在 す る 場 所																																																																																										
法 定 耐 用 年 数	年	年																																																																																								
承認を受けようとする使用可能期間	年	年																																																																																								
承認を受けようとする未経過使用可能期間	年	年																																																																																								
税務署理番欄	整 理 番 号	受 付 票 通 達	A	B	C	D	E																																																																																			

改正後	改正前
個④037 所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き 方 1 この申請書は、青色申告者が減価償却資産について、所得税法施行令第130条に規定する減価償却資産の耐用年数短縮の承認を受けようとする場合に提出するものです。 2 この申請書は、2部作成して、納税地の所轄税務署長を経由して所轄国税局長に提出してください。 3 「申請の事由」欄には、耐用年数の短縮の承認を受けようとする減価償却資産（以下「申請資産」といいます。）の申請の事由が、所得税法施行令第130条第1項第1号から第6号まで及び所得税法施行規則第30条各号に掲げる事由のいずれの事由に該当するかの区分を記載します。 4 申請書の提出に当たっては、次の書類を添付してください。 (1) 「承認を受けようとする使用可能期間及び未経過使用可能期間の算定の明細書」 (2) 申請資産の取得価額が確認できる資料（例：請求書等） (3) 個々の資産の内容及び使用可能期間が確認できる資料（例：見積書、仕様書、メーカー作成資料等） (4) 申請資産の状況が明らかとなる資料（例：写真、カタログ、設計図等） (5) 申請資産がリース物件の場合、貸与を受けている者の用途等が確認できる書類（例：リース契約書の写し、納品書の写し等）	個④037 所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き 方 1 この申請書は、青色申告者が減価償却資産について、所得税法施行令第130条に規定する減価償却資産の耐用年数短縮の承認を受けようとする場合に提出するものです。 2 この申請書は、2部作成して、納税地の所轄税務署長を経由して所轄国税局長に提出してください。 3 「申請の事由」欄には、耐用年数の短縮の承認を受けようとする減価償却資産（以下「申請資産」といいます。）の申請の事由が、所得税法施行令第130条第1項第1号から第6号まで及び所得税法施行規則第31条各号に掲げる事由のいずれの事由に該当するかの区分を記載します。 4 申請書の提出に当たっては、次の書類を添付してください。 (1) 「承認を受けようとする使用可能期間及び未経過使用可能期間の算定の明細書」 (2) 申請資産の取得価額が確認できる資料（例：請求書等） (3) 個々の資産の内容及び使用可能期間が確認できる資料（例：見積書、仕様書、メーカー作成資料等） (4) 申請資産の状況が明らかとなる資料（例：写真、カタログ、設計図等） (5) 申請資産がリース物件の場合、貸与を受けている者の用途等が確認できる書類（例：リース契約書の写し、納品書の写し等）

改正後	改正前																				
個④039 所得税の短縮特例承認資産の一部の資産を取り替えた場合の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1510 所得税の短縮特例承認資産の一部 の資産を取り替えた場合の届出書 国 税 局 長 （ 税務署長経由 ） 年 月 日 提 出 納 税 地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） （電話番号 - - ） 上記以外の 住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 （電話番号 - - ） フリガナ 氏 名 生年 月 日 大正 昭和 平成 年 月 日 生 職 業 フリガナ 屋 号 次の減価償却資産について、所得税法施行令第130条第7項の規定の適用を受けることを下記のとおり届け出ます。 1 みなし承認を受けようとする減価償却資産の明細 <table><thead><tr><th>更新資産の取得をした年</th><th>年</th></tr></thead><tbody><tr><td>届 出 の 事 由</td><td>所得税法施行規則 第32条第1項 第1号・第2号 該当</td></tr><tr><td>みなし承認を受けようとする 使用可能期間（別紙のa）</td><td>年</td></tr><tr><td>未経過使用可能期間（別紙のb）</td><td>年</td></tr><tr><td>短縮特例承認資産の種類及び名称</td><td></td></tr></tbody></table> 2 添付書類 (1) 短縮特例承認資産に係る「耐用年数の短縮の承認通知書」の写し (2) 短縮特例承認資産に係る「承認を受けようとする使用可能期間の算定の明細書」の写し (3) 「更新資産に取り替えた後の使用可能期間算定の明細書」 別紙 3 その他参考事項 関与税理士: （電話番号 - - ） 税務署 整理番号 課税部門 A B C D E 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日	更新資産の取得をした年	年	届 出 の 事 由	所得税法施行規則 第32条第1項 第1号・第2号 該当	みなし承認を受けようとする 使用可能期間（別紙のa）	年	未経過使用可能期間（別紙のb）	年	短縮特例承認資産の種類及び名称		個④039 所得税の短縮特例承認資産の一部の資産を取り替えた場合の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1510 所得税の短縮特例承認資産の一部 の資産を取り替えた場合の届出書 国 税 局 長 （ 税務署長経由 ） 年 月 日 提 出 納 税 地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） （電話番号 - - ） 上記以外の 住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 （電話番号 - - ） フリガナ 氏 名 生年 月 日 大正 昭和 平成 年 月 日 生 職 業 フリガナ 屋 号 次の減価償却資産について、所得税法施行令第130条第7項の規定の適用を受けることを下記のとおり届け出ます。 1 みなし承認を受けようとする減価償却資産の明細 <table><thead><tr><th>更新資産の取得をした年</th><th>年</th></tr></thead><tbody><tr><td>届 出 の 事 由</td><td>所得税法施行規則 第32条第1項 第1号・第2号 該当</td></tr><tr><td>みなし承認を受けようとする 使用可能期間（別紙のa）</td><td>年</td></tr><tr><td>未経過使用可能期間（別紙のb）</td><td>年</td></tr><tr><td>短縮特例承認資産の種類及び名称</td><td></td></tr></tbody></table> 2 添付書類 (1) 短縮特例承認資産に係る「耐用年数の短縮の承認通知書」の写し (2) 短縮特例承認資産に係る「承認を受けようとする使用可能期間の算定の明細書」の写し (3) 「更新資産に取り替えた後の使用可能期間算定の明細書」 別紙 3 その他参考事項 関与税理士: （電話番号 - - ） 税務署 整理番号 課税部門 A B C D E 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日	更新資産の取得をした年	年	届 出 の 事 由	所得税法施行規則 第32条第1項 第1号・第2号 該当	みなし承認を受けようとする 使用可能期間（別紙のa）	年	未経過使用可能期間（別紙のb）	年	短縮特例承認資産の種類及び名称	
更新資産の取得をした年	年																				
届 出 の 事 由	所得税法施行規則 第32条第1項 第1号・第2号 該当																				
みなし承認を受けようとする 使用可能期間（別紙のa）	年																				
未経過使用可能期間（別紙のb）	年																				
短縮特例承認資産の種類及び名称																					
更新資産の取得をした年	年																				
届 出 の 事 由	所得税法施行規則 第32条第1項 第1号・第2号 該当																				
みなし承認を受けようとする 使用可能期間（別紙のa）	年																				
未経過使用可能期間（別紙のb）	年																				
短縮特例承認資産の種類及び名称																					

改正後

個④041 所得税の耐用年数の短縮の承認を受けた減価償却資産と材質又は制作方法を同じくする減価償却資産を取得した場合等の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

1520

所得税の耐用年数の短縮の承認を受けた減価償却資産と材質又は
製作方法を同じくする減価償却資産を取得した場合等の届出書

納税地

住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

（電話番号 - - ）

国税局長

（税務署長経由）

上記以外の住所・事業所等

（電話番号 - - ）

氏名

生年

大正昭和
平成

年

月

日

生

職業

屋号

次の減価償却資産について、所得税法施行令第130条第8項の規定の適用を受けることを下記のとおり届け出ます。

1 みなし承認を受けようとする減価償却資産の明細

届出資産の取得をした日の属する年分	平成	年分
届出の事由	所得税法施行令第130条第1項第1号	該当
	所得税法施行規則第30条第1号	該当
	所得税法施行規則第30条第3号	該当
届出資産の種類及び名称		
同上の資産の	所在する場所	
	みなし承認を受けようとする使用可能期間（別紙のo）	年
	未経過使用可能期間（別紙のp）	年

2 添付書類

(1) 既承認資産に係る「耐用年数の短縮の承認通知書」の写し

(2) 「みなし承認を受けようとする使用可能期間の算定の明細書」

別紙

(3) 既承認資産の承認申請時に提出した「承認を受けようとする使用可能期間の算定の明細書」の写し

3 その他参考事項

問与税理士

（電話番号 - - ）

税務署

整理番号

電話帳掲載

A

B

C

D

E

通信日付印の年月日

確認印

年

月

日

改正前

個④041 所得税の耐用年数の短縮の承認を受けた減価償却資産と材質又は制作方法を同じくする減価償却資産を取得した場合等の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

1520

所得税の耐用年数の短縮の承認を受けた減価償却資産と材質又は
製作方法を同じくする減価償却資産を取得した場合等の届出書

納税地

住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

（電話番号 - - ）

国税局長

（税務署長経由）

上記以外の住所・事業所等

（電話番号 - - ）

氏名

生年

大正昭和
平成

年

月

日

生

職業

屋号

次の減価償却資産について、所得税法施行令第130条第8項の規定の適用を受けることを下記のとおり届け出ます。

1 みなし承認を受けようとする減価償却資産の明細

届出資産の取得をした日の属する年分	平成	年分
届出の事由	所得税法施行令第130条第1項第1号	該当
	所得税法施行規則第30条第1号	該当
	所得税法施行規則第30条第3号	該当
届出資産の種類及び名称		
同上の資産の	所在する場所	
	みなし承認を受けようとする使用可能期間（別紙のo）	年
	未経過使用可能期間（別紙のp）	年

2 添付書類

(1) 既承認資産に係る「耐用年数の短縮の承認通知書」の写し

(2) 「みなし承認を受けようとする使用可能期間の算定の明細書」

別紙

(3) 既承認資産の承認申請時に提出した「承認を受けようとする使用可能期間の算定の明細書」の写し

3 その他参考事項

問与税理士

（電話番号 - - ）

税務署

整理番号

電話帳掲載

A

B

C

D

E

通信日付印の年月日

確認印

年

月

日

改正後	改正前																																																																		
個④043 所得税の増加償却の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1250 所得税の増加償却の届出書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL) 税務署長殿 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL) 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日生 職業 屋号 平成 年 月 日提出 平成 年分所得税については、次の機械及び装置の増加償却を行うこととしたので届けます。 1 増加償却をしようとする資産の明細 <table><thead><tr><th>資産の種類</th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>構造又は用途</td><td></td><td></td></tr><tr><td>細目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td><td></td></tr><tr><td>所在する場所</td><td></td><td></td></tr><tr><td>通常の1日当たり平均使用時間</td><td>(イ)</td><td></td></tr><tr><td>通常使用されるべき日数</td><td>(ロ)</td><td></td></tr><tr><td>平均超過使用時間の年間合計時間</td><td>(ハ)</td><td></td></tr><tr><td>1日当たりの超過使用時間</td><td>(ニ)</td><td></td></tr><tr><td>同上の時間の計算法</td><td>第一号該当、第二号該当</td><td>第一号該当、第二号該当</td></tr><tr><td>増加償却割合 $\frac{35}{1000} \times (ニ)$</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 超過繰越を行うこととなった理由 3 超過使用したことを証する書類として保存するものの名称 4 その他参考事項 関与税理士 (TEL) 税務署 整理番号 0 住所 A B C D E	資産の種類			構造又は用途			細目			名称			所在する場所			通常の1日当たり平均使用時間	(イ)		通常使用されるべき日数	(ロ)		平均超過使用時間の年間合計時間	(ハ)		1日当たりの超過使用時間	(ニ)		同上の時間の計算法	第一号該当、第二号該当	第一号該当、第二号該当	増加償却割合 $\frac{35}{1000} \times (ニ)$			個④043 所得税の増加償却の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1250 所得税の増加償却の届出書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL) 税務署長殿 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL) 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日生 職業 屋号 平成 年 月 日提出 平成 年分所得税については、次の機械及び装置の増加償却を行うこととしたので届けます。 1 増加償却をしようとする資産の明細 <table><thead><tr><th>資産の種類</th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>構造又は用途</td><td></td><td></td></tr><tr><td>細目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td><td></td></tr><tr><td>所在する場所</td><td></td><td></td></tr><tr><td>通常の1日当たり平均使用時間</td><td>(イ)</td><td></td></tr><tr><td>通常使用されるべき日数</td><td>(ロ)</td><td></td></tr><tr><td>平均超過使用時間の年間合計時間</td><td>(ハ)</td><td></td></tr><tr><td>1日当たりの超過使用時間</td><td>(ニ)</td><td></td></tr><tr><td>同上の時間の計算法</td><td>第一号該当、第二号該当</td><td>第一号該当、第二号該当</td></tr><tr><td>増加償却割合 $\frac{35}{1000} \times (ニ)$</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 超過繰越を行うこととなった理由 3 超過使用したことを証する書類として保存するものの名称 4 その他参考事項 関与税理士 (TEL) 税務署 整理番号 0 住所 A B C D E	資産の種類			構造又は用途			細目			名称			所在する場所			通常の1日当たり平均使用時間	(イ)		通常使用されるべき日数	(ロ)		平均超過使用時間の年間合計時間	(ハ)		1日当たりの超過使用時間	(ニ)		同上の時間の計算法	第一号該当、第二号該当	第一号該当、第二号該当	増加償却割合 $\frac{35}{1000} \times (ニ)$		
資産の種類																																																																			
構造又は用途																																																																			
細目																																																																			
名称																																																																			
所在する場所																																																																			
通常の1日当たり平均使用時間	(イ)																																																																		
通常使用されるべき日数	(ロ)																																																																		
平均超過使用時間の年間合計時間	(ハ)																																																																		
1日当たりの超過使用時間	(ニ)																																																																		
同上の時間の計算法	第一号該当、第二号該当	第一号該当、第二号該当																																																																	
増加償却割合 $\frac{35}{1000} \times (ニ)$																																																																			
資産の種類																																																																			
構造又は用途																																																																			
細目																																																																			
名称																																																																			
所在する場所																																																																			
通常の1日当たり平均使用時間	(イ)																																																																		
通常使用されるべき日数	(ロ)																																																																		
平均超過使用時間の年間合計時間	(ハ)																																																																		
1日当たりの超過使用時間	(ニ)																																																																		
同上の時間の計算法	第一号該当、第二号該当	第一号該当、第二号該当																																																																	
増加償却割合 $\frac{35}{1000} \times (ニ)$																																																																			

改正後

個④043 所得税の増加償却の届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略）

書 き 方

1 この届出書は、青色申告者が、通常の経済事情における平均的使用時間を超えて使用した機械及び装置について、増加償却を行う場合に提出するものです。

2 この届出書は、増加償却を行う年分の確定申告期限までに、提出してください。

（注）増加償却を行うには、この届出書を提出するほか、その機械及び装置を平均的な使用時間を超えて使用したことを証する書類を保存しておく必要があります。

3 この届出書の各欄は、次のように記載します。

(1) 「通常の1日当たり平均使用時間」欄には、あなたが営む業務の通常の経済事情におけるその設備の1日当たり平均使用時間を記載します。

(2) 「通常使用されるべき日数」欄には、増加償却を行う年の年間総日数から、日曜、祝日、年末年始の休日等あなたが営む業務において通常休日とされている日数を控除した日数を記載します。

(3) 「平均超過使用時間の年間合計時間」欄には、増加償却を行う年の一年間における(1)の平均時間を超えて使用した時間数の合計を記載します。

(4) 「1日当たりの超過使用時間」欄には、次の①又は②に掲げる方法のいずれか一の方法で計算した時間数を記載します。

① 機械及び装置に属する個々の機械及び装置ごとに次の算式により計算した時間の合計時間を1日当たりの超過使用時間とする方法

個々の機械及び装置の増加償却を実施しようとする年分に
おける平均超過使用時間

(ハ)

表面の

(ニ)

×

個々の機械及び装置の取得価額

機械及び装置の取得価額

② 次の算式により計算する方法

個々の平均超過使用時間の合計時間（表面の(ハ)）

年末現在の機械及び装置の総数

(5) 「同上の時間の計算方法」欄には、1日当たりの超過使用時間の計算を(4)の①の方法により行ったときは第一号該当を、(4)の②の方法により行ったときは第二号該当を○で囲みます。

改正前

個④043 所得税の増加償却の届出書（裏面）（様式中アンダーライン省略）

書 き か た

1 この届出書は、青色申告者が、通常の経済事情における平均的使用時間を超えて使用した機械及び装置について、増加償却を行う場合に提出するものです。

2 この届出書は、増加償却を行う年分の確定申告期限までに、提出してください。

（注）増加償却を行うには、この届出書を提出するほか、その機械及び装置を平均的な使用時間を超えて使用したことを証する書類を保存しておく必要があります。

3 この届出書の各欄は、次のように書いてください。

(1) 「通常の1日当たり平均使用時間」欄には、あなたが営む業務の通常の経済事情におけるその設備の1日当たり平均使用時間を書きます。

(2) 「通常使用されるべき日数」欄には、増加償却を行う年の年間総日数から、日曜、祝日、年末年始の休日等あなたが営む業務において通常休日とされている日数を控除した日数を書きます。

(3) 「平均超過使用時間の年間合計時間」欄には、増加償却を行う年の一年間における(1)の平均時間を超えて使用した時間数の合計を書きます。

(4) 「1日当たりの超過使用時間」欄には、次の①又は②に掲げる方法のいずれか一の方法で計算した時間数を書きます。

① 機械及び装置に属する個々の機械及び装置ごとに次の算式により計算した時間の合計時間を1日当たりの超過使用時間とする方法

個々の機械及び装置の増加償却を実施しようとする年分に
おける平均超過使用時間

(ハ)

表面の

(ニ)

×

個々の機械及び装置の取得価額

機械及び装置の取得価額

② 次の算式により計算する方法

個々の平均超過使用時間の合計時間（表面の(ハ)）

年末現在の機械及び装置の総数

(5) 「同上の時間の計算方法」欄には、1日当たりの超過使用時間の計算を(4)の①の方法により行ったときは第一号該当を、(4)の②の方法により行ったときは第二号該当を○で囲みます。

改正後	改正前																																																																													
個④045 所得税の特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1270 所得 税 の 特 定 船 舶 に 係 る 特別修繕費の金額の認定申請書 納 税 地 住所 地・居 所 地・事 業 所 等（該当するものを○で囲んでください。） （TEL） 上 記 以 外 の 住 所 地・ 事 業 所 等 納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 （TEL） 氏 名 （印） 生 年 月 日 大 正 昭 和 平 成 年 月 日 生 職 業 （フリガナ） 屋 号 平成 年 月 日 提出 税 務 署 長 平成 年分から次の船舶について特別修繕準備金の積立てをしたいので、積立限度額の計算の基礎となる特別修繕費の金額の認定を申請します。 1 認定を受けようとする船舶の明細 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>申 請 船 舶</th><th>類 似 船 舶 (所有者)</th></tr></thead><tbody><tr><td>種 類</td><td></td><td></td></tr><tr><td>構 造 又 は 用 途</td><td></td><td></td></tr><tr><td>細 目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>名 称</td><td></td><td></td></tr><tr><td>船 籍 港</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ト ン 数 又 は 容 積 量</td><td></td><td></td></tr><tr><td>建 造 年 月 日</td><td></td><td></td></tr><tr><td>中古船舶を取得した場合は その年月日及び前所有者名</td><td>(前所有者)</td><td></td></tr><tr><td>建 造 年 月 日 か ら の 経 過 年 数</td><td></td><td></td></tr><tr><td>類似船舶について最近に行 われた特別修繕完了の日</td><td></td><td></td></tr><tr><td>同上に要した特別修繕費の 費 用 の 額</td><td></td><td></td></tr><tr><td>認 定 を 受 け よ う と す る 特 別 修 繕 費 の 金 額</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 その他参考事項 関与税理士 (TEL) 税 務 署 受付 印 1270 税 務 署 受付 印 0 整 理 番 号 関 与 税 理 士 A B C D E 個④045 所得税の特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1270 所得 税 の 特 定 船 舶 に 係 る 特別修繕費の金額の認定申請書 納 税 地 住所 地・居 所 地・事 業 所 等（該当するものを○で囲んでください。） （TEL） 上 記 以 外 の 住 所 地・ 事 業 所 等 納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 （TEL） 氏 名 （印） 生 年 月 日 大 正 昭 和 平 成 年 月 日 生 職 業 （フリガナ） 屋 号 平成 年 月 日 提出 税 務 署 長 平成 年分から次の船舶について特別修繕準備金の積立てをしたいので、積立限度額の計算の基礎となる特別修繕費の金額の認定を申請します。 1 認定を受けようとする船舶の明細 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>申 請 船 舶</th><th>類 似 船 舶 (所有者)</th></tr></thead><tbody><tr><td>種 類</td><td></td><td></td></tr><tr><td>構 造 又 は 用 途</td><td></td><td></td></tr><tr><td>細 目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>名 称</td><td></td><td></td></tr><tr><td>船 籍 港</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ト ン 数 又 は 容 積 量</td><td></td><td></td></tr><tr><td>建 造 年 月 日</td><td></td><td></td></tr><tr><td>中古船舶を取得した場合は その年月日及び前所有者名</td><td>(前所有者)</td><td></td></tr><tr><td>建 造 年 月 日 か ら の 経 過 年 数</td><td></td><td></td></tr><tr><td>類似船舶について最近に行 われた特別修繕完了の日</td><td></td><td></td></tr><tr><td>同上に要した特別修繕費の 費 用 の 額</td><td></td><td></td></tr><tr><td>認 定 を 受 け よ う と す る 特 別 修 繕 費 の 金 額</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 その他参考事項 関与税理士 (TEL) 税 務 署 受付 印 1270 税 務 署 受付 印 0 整 理 番 号 関 与 税 理 士 A B C D E 40	区 分	申 請 船 舶	類 似 船 舶 (所有者)	種 類			構 造 又 は 用 途			細 目			名 称			船 籍 港			ト ン 数 又 は 容 積 量			建 造 年 月 日			中古船舶を取得した場合は その年月日及び前所有者名	(前所有者)		建 造 年 月 日 か ら の 経 過 年 数			類似船舶について最近に行 われた特別修繕完了の日			同上に要した特別修繕費の 費 用 の 額			認 定 を 受 け よ う と す る 特 別 修 繕 費 の 金 額			区 分	申 請 船 舶	類 似 船 舶 (所有者)	種 類			構 造 又 は 用 途			細 目			名 称			船 籍 港			ト ン 数 又 は 容 積 量			建 造 年 月 日			中古船舶を取得した場合は その年月日及び前所有者名	(前所有者)		建 造 年 月 日 か ら の 経 過 年 数			類似船舶について最近に行 われた特別修繕完了の日			同上に要した特別修繕費の 費 用 の 額			認 定 を 受 け よ う と す る 特 別 修 繕 費 の 金 額		
区 分	申 請 船 舶	類 似 船 舶 (所有者)																																																																												
種 類																																																																														
構 造 又 は 用 途																																																																														
細 目																																																																														
名 称																																																																														
船 籍 港																																																																														
ト ン 数 又 は 容 積 量																																																																														
建 造 年 月 日																																																																														
中古船舶を取得した場合は その年月日及び前所有者名	(前所有者)																																																																													
建 造 年 月 日 か ら の 経 過 年 数																																																																														
類似船舶について最近に行 われた特別修繕完了の日																																																																														
同上に要した特別修繕費の 費 用 の 額																																																																														
認 定 を 受 け よ う と す る 特 別 修 繕 費 の 金 額																																																																														
区 分	申 請 船 舶	類 似 船 舶 (所有者)																																																																												
種 類																																																																														
構 造 又 は 用 途																																																																														
細 目																																																																														
名 称																																																																														
船 籍 港																																																																														
ト ン 数 又 は 容 積 量																																																																														
建 造 年 月 日																																																																														
中古船舶を取得した場合は その年月日及び前所有者名	(前所有者)																																																																													
建 造 年 月 日 か ら の 経 過 年 数																																																																														
類似船舶について最近に行 われた特別修繕完了の日																																																																														
同上に要した特別修繕費の 費 用 の 額																																																																														
認 定 を 受 け よ う と す る 特 別 修 繕 費 の 金 額																																																																														

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）（第4章 諸申請等の処理事務）

改正後	改正前
個④045 所得税の特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き 方 1 この申請書は、青色申告者が特定船舶に係る特別修繕準備金の積立限度額の計算の基礎となる特別修繕費の金額の認定の申請をする場合に提出するものです。 2 この申請書には、特別修繕費の金額の計算の基礎の詳細を記載した書類を添付してください。 3 「類似船舶」欄には、この認定を受けようとする船舶（以下「申請船舶」といいます。）について特別修繕を行ったことがない場合に、種類、構造、容積量（トン数）、建造後の経過年数等が、その申請船舶と類似する船舶（以下「類似船舶」といいます。）の最近に行った特別修繕の費用の額を基礎として認定を申請する特別修繕費の金額を記載します。 また、その類似船舶が他の者の所有するものであるときは、その所有者の氏名又は名称を所有者名（ ）の中に記載します。	個④045 所得税の特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き か た 1 この申請書は、青色申告者が特定船舶に係る特別修繕準備金の積立限度額の計算の基礎となる特別修繕費の金額の認定の申請をする場合に提出するものです。 2 この申請書には、特別修繕費の金額の計算の基礎の詳細を記載した書類を添付してください。 3 「類似船舶」欄には、この認定を受けようとする船舶（以下「申請船舶」といいます。）について特別修繕を行ったことがない場合に、種類、構造、容積量（トン数）、建造後の経過年数等が、その申請船舶と類似する船舶（以下「類似船舶」といいます。）の最近に行った特別修繕の費用の額を基礎として認定を申請する特別修繕費の金額を書きます。 また、その類似船舶が他の者の所有するものであるときは、その所有者の氏名又は名称を所有者名（ ）の中に書いてください。

改正後	改正前																																																																					
個④048 転廃業助成金に係る課税の特例の承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 転廃業助成金に係る課税の特例の承認申請書 納税地 住所・居住地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -) フリガナ 氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日 生 職業 業 フリガナ 屋号 税務署長 年 月 日 提出 平成 年 分の租税特別措置法第28条の3第2項に規定する転廃業助成金の金額について、同条第3項の課税の特例の適用を受けたいので、下記の事業用固定資産の取得（改良）価額の見積額等の承認を申請します。 1 転廃業助成金に関する事項（減価補填金は、書く必要はありません。） <table><thead><tr><th>助成金の名称</th><th></th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>区分</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>大田告示年月日、番号</td><td>年 月 日 号</td><td>年 月 日 号</td><td>年 月 日 号</td></tr><tr><td>助成金の交付年月日</td><td>年 月 日</td><td>年 月 日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>助成金の支払者（名称）</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>助成金の額</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr></tbody></table> 2 取得（改良）予定事業用固定資産に関する事項 <table><thead><tr><th>取得資産の種類</th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>区分</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>数量（土地、建物は面積（㎡））</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>用途</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>見積価額</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>取得（改良）予定年月日</td><td>年 月 日</td><td>年 月 日</td><td>年 月 日</td><td>年 月 日</td></tr></tbody></table> 3 付記事項（租税特別措置法施行令第18の6第6項に該当する場合には、その旨その軌必要事項を記載します。） 関与税理士 (TEL) <table><thead><tr><th>税務署</th><th>整理番号</th><th>関係部門連絡</th><th>A</th><th>B</th><th>C</th><th>D</th><th>E</th></tr></thead><tbody><tr><td>署内</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日	助成金の名称				区分				大田告示年月日、番号	年 月 日 号	年 月 日 号	年 月 日 号	助成金の交付年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	助成金の支払者（名称）				助成金の額	円	円	円	取得資産の種類					区分					数量（土地、建物は面積（㎡））					用途					見積価額	円	円	円	円	取得（改良）予定年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	税務署	整理番号	関係部門連絡	A	B	C	D	E	署内							
助成金の名称																																																																						
区分																																																																						
大田告示年月日、番号	年 月 日 号	年 月 日 号	年 月 日 号																																																																			
助成金の交付年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日																																																																			
助成金の支払者（名称）																																																																						
助成金の額	円	円	円																																																																			
取得資産の種類																																																																						
区分																																																																						
数量（土地、建物は面積（㎡））																																																																						
用途																																																																						
見積価額	円	円	円	円																																																																		
取得（改良）予定年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日																																																																		
税務署	整理番号	関係部門連絡	A	B	C	D	E																																																															
署内																																																																						

個④048 転廃業助成金に係る課税の特例の承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

転廃業助成金に係る課税の特例の承認申請書

納税地

住所・居住地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

(TEL)

上記以外の住所・事業所等

納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。

(TEL - -)

フリガナ

氏名

生年月日

大正昭和平成

年

月

日

生

職業

業

フリガナ

屋号

税務署長

年

月

日

提出

平成

年

分の租税特別措置法第28条の3第2項に規定する転廃業助成金の金額について、同条第3項の課税の特例の適用を受けたいので、下記の事業用固定資産の取得（改良）価額の見積額等の承認を申請します。

1 転廃業助成金に関する事項（減価補填金は、書く必要はありません。）

助成金の名称			
区分			
大田告示年月日、番号	年 月 日 号	年 月 日 号	年 月 日 号
助成金の交付年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
助成金の支払者（名称）			
助成金の額	円	円	円

2 取得（改良）予定事業用固定資産に関する事項

取得資産の種類				
区分				
数量（土地、建物は面積（㎡））				
用途				
見積価額	円	円	円	円
取得（改良）予定年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

3 付記事項（租税特別措置法施行令第18の6第6項に該当する場合には、その旨その軌必要事項を書いてください。）

関与税理士

(TEL - -)

税務署	整理番号	関係部門連絡	A	B	C	D	E
署内							

通信日付印の年月日

確認印

年 月 日

改正後	改正前
個④048 転廃業助成金に係る課税の特例の承認申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き 方 1 この申請書は、租税特別措置法第28条の3第2項に規定する転廃業助成金の交付を受けた者が、当該転廃業助成金について同条第3項の規定の適用を受けるために事業用固定資産の見積額等につき承認申請を行う場合に提出するものです。 2 転廃業助成金に関する事項、欄は、それぞれ次のように記載します。 なお、租税特別措置法第28条の3第1項に規定する減価補填金は記載しないでください。 (1) 「助成金の名称」欄には、租税特別措置法施行令第18条の6第2項及び第4項の規定に基づき財務大臣が指定した転廃業助成金の名称を記載します。 (2) 「大臣告示年月日、番号」欄には、転廃業助成金について財務大臣が告示した年月日及び告示番号を記載します。 (3) 「助成金の交付年月日」欄には、転廃業助成金の交付決定通知を受けた年月日を記載します。 3 「取得（改良）予定事業用固定資産に関する事項」欄は、概算によって記載して差し支えありません。 (1) 「取得資産の種類」は、土地、借地権、建物、建築物、車両、船舶などと記載します。 (2) 「用途」は、店舗用、事務所用、工場用、貸家用、農業用、漁業用などと記載します。	個④048 転廃業助成金に係る課税の特例の承認申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き か た 1 この申請書は、租税特別措置法第28条の3第2項に規定する転廃業助成金の交付を受けた者が、当該転廃業助成金について同条第3項の規定の適用を受けるために事業用固定資産の見積額等につき承認申請を行う場合に提出するものです。 2 転廃業助成金に関する事項、欄は、それぞれ次のように書いてください。 なお、租税特別措置法第28条の3第1項に規定する減価補填金は書かないでください。 (1) 「助成金の名称」欄には、租税特別措置法施行令第18条の6第2項及び第4項の規定に基づき財務大臣が指定した転廃業助成金の名称を書きます。 (2) 「大臣告示年月日、番号」欄には、転廃業助成金について財務大臣が告示した年月日及び告示番号を書きます。 (3) 「助成金の交付年月日」欄には、転廃業助成金の交付決定通知を受けた年月日を書きます。 3 取得（改良）予定事業用固定資産に関する事項」欄は、概算によって書いて差し支えありません。 (1) 「取得資産の種類」は、土地、借地権、建物、建築物、車両、船舶などと書きます。 (2) 「用途」は、店舗用、事務所用、工場用、貸家用、農業用、漁業用などと書きます。

改正後	改正前																											
個④049 所得税のリース賃貸資産の償却方法に係る旧リース期間定額法の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1290 所得税のリース賃貸資産の償却方法 に係る旧リース期間定額法の届出書 納税地 住所・所在地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL) 税務署長 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL) 年 月 日提出 フリガナ 氏名 生年 月 日 大正 昭和 平成 職業 フリガナ 屋号 平成 年分から、リース賃貸資産について旧リース期間定額法を採用することとしたので届け出ます。 1 旧リース期間定額法を採用しようとする資産の種類、改定取得価額の合計額 <table><thead><tr><th>資産、設備の種類</th><th>改定取得価額の合計額</th><th>資産、設備の種類</th><th>改定取得価額の合計額</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 その他参考事項 関与税理士: (TEL - -) 税務署 整理番号 関係部門 A B C D E 通信日付印の年月日 確認印 年 月 日	資産、設備の種類	改定取得価額の合計額	資産、設備の種類	改定取得価額の合計額																								
資産、設備の種類	改定取得価額の合計額	資産、設備の種類	改定取得価額の合計額																									

個④049 所得税のリース賃貸資産の償却方法に係る旧リース期間定額法の届出書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

1290

所得税のリース賃貸資産の償却方法
に係る旧リース期間定額法の届出書

納税地

住所・所在地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

(TEL)

税務署長

納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。

(TEL)

年 月 日提出

フリガナ

氏名

生年 月 日

大正 昭和 平成

職業

フリガナ

屋号

平成 年分から、リース賃貸資産について旧リース期間定額法を採用することとしたので届け出ます。

1 旧リース期間定額法を採用しようとする資産の種類、改定取得価額の合計額

資産、設備の種類	改定取得価額の合計額	資産、設備の種類	改定取得価額の合計額

2 その他参考事項

関与税理士:

(TEL - -)

税務署

整理番号

関係部門

A

B

C

D

E

通信日付印の年月日

確認印

年 月 日

改正後

個④051 所得税の申告等の期限延長申請書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

所得税の申告等の期限延長申請書

納税地

住所・居住地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

（TEL）

税務署長

上記以外の住所・事業所等

（TEL）

平成 年 月 日提出

氏名

生年月日

大正昭和
平成

年 月 日生

職業

フリガナ

屋号

所得税の申告等の期限の延長について、次のとおり申請します。

1 期限延長を申請する申告等の種類

申告等の種類	法定期限	申請期限
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日

2 延長を申請する理由

3 その他参考事項

関与税理士

（TEL）

税務署欄

整理番号

既出履歴

A

B

C

D

E

改正前

個④051 所得税の申告等の期限延長申請書（表面）（様式中アンダーライン省略）

税務署受付印

所得税の申告等の期限延長申請書

納税地

住所・居住地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）

（TEL）

税務署長

上記以外の住所・事業所等

（TEL）

平成 年 月 日提出

氏名

生年月日

大正昭和
平成

年 月 日生

職業

フリガナ

屋号

所得税の申告等の期限の延長について、次のとおり申請します。

1 期限延長を申請する申告等の種類

申告等の種類	法定期限	申請期限
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日

2 延長を申請する理由

3 その他参考事項

関与税理士

（TEL）

税務署欄

整理番号

既出履歴

A

B

C

D

E

改正後	改正前
個④051 所得税の申告等の期限延長申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き 方 1 この申請書は、災害その他やむを得ない理由により、申告、申請、請求、届出、その他の書類（以下「申告等」といいます。）を、その提出期限までに提出できない場合に、提出期限延長の指定を受けるために提出するものです。 2 「1 期限延長を申請する申告等の種類」欄には、次のように記載します。 (1) 「申告等の種類」欄には、期限延長の指定を受けようとする申告等の種類、例えば、「平成〇年分所得税の確定申告」などと記載します。 (2) 「法定期限」欄には、期限延長の指定を受けようとする申告等に係る法定期限を記載します。 (3) 「申請期限」欄には、延長の指定を受けようとする期日を記載します。 3 「2 延長を申請する理由」欄には、災害その他自己の責めに帰さないやむを得ない事実があり、申告等をその提出期限までに提出できないこととなった事実の内容を具体的に記載します。	個④051 所得税の申告等の期限延長申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略） 書 き か た 1 この申請書は、災害その他やむを得ない理由により、申告、申請、請求、届出、その他の書類（以下「申告等」といいます。）を、その提出期限までに提出できない場合に、提出期限延長の指定を受けるために提出するものです。 2 「1 期限延長を申請する申告等の種類」欄には、次のように書いてください。 (1) 「申告等の種類」欄には、期限延長の指定を受けようとする申告等の種類、例えば、「平成〇年分所得税の確定申告」などと書きます。 (2) 「法定期限」欄には、期限延長の指定を受けようとする申告等に係る法定期限を書きます。 (3) 「申請期限」欄には、延長の指定を受けようとする期日を書きます。 3 「2 延長を申請する理由」欄には、災害その他自己の責めに帰さないやむを得ない事実があり、申告等をその提出期限までに提出できないこととなった事実の内容を具体的に書いてください。

改正後	改正前
個④064 特別農業所得者の承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1310 特別農業所得者の承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (TEL) 氏名 生年 大正 昭和 平成 年 月 日 生 職業 フリガナ 屋号 平成 年 月 日提出 平成 年分の所得税から、「特別農業所得者」の適用を受けたいので申請します。 1 特別農業所得者であると見込まれる事由 2 この特例の適用を受けようとする年分の総所得金額の見積額等 （適用を受けようとする年の5月1日の現況において記載します。） (1) 総所得金額の見積額 (2) (1)のうち農業所得の金額の見積額 (3) (2)のうち9月1日以後に生ずる農業所得の金額の見積額 (注) この申請書は適用を受けようとする年の5月15日までに提出してください。 関与税理士 (TEL) 税務署 整理番号 0 所得控除 A B C D E	個④064 特別農業所得者の承認申請書（表面）（様式中アンダーライン省略） 税務署受付印 1310 特別農業所得者の承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL) 氏名 生年 大正 昭和 平成 年 月 日 生 職業 フリガナ 屋号 平成 年 月 日提出 平成 年分の所得税から、「特別農業所得者」の適用を受けたいので申請します。 1 特別農業所得者であると見込まれる事由 2 この特例の適用を受けようとする年分の総所得金額の見積額等 （適用を受けようとする年の5月1日の現況において書いてください。） (1) 総所得金額の見積額 (2) (1)のうち農業所得の金額の見積額 (3) (2)のうち9月1日以後に生ずる農業所得の金額の見積額 (注) この申請書は適用を受けようとする年の5月15日までに提出してください。 関与税理士 (TEL) 税務署 整理番号 0 所得控除 A B C D E